

令和 2 年度

高知県公営企業会計  
決算審査意見書

高知県監査委員



3 高監査第73号  
令和3年8月31日

高知県知事 濱田 省司 様

高知県監査委員	桑名 龍吾
同	土居 央
同	奥村 陽子
同	植田 茂

令和2年度高知県公営企業会計決算の審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、令和3年6月16日付けで審査に付された令和2年度の高知県流域下水道事業会計、高知県電気事業会計、高知県工業用水道事業会計及び高知県病院事業会計の決算について審査した結果、次のとおり意見を付する。



## 目 次

第1	審 査 の 基 準	.....	1
第2	審 査 の 種 類	.....	1
第3	審 査 の 対 象	.....	1
第4	審 査 の 着 眼 点	.....	1
第5	審 査 の 実 施 内 容	.....	1
第6	審 査 の 結 果	.....	2
	流域下水道事業会計		
	審 査 意 見	.....	3
	経 営 状 況	.....	4
	付 表	.....	11
	電気事業会計		
	審 査 意 見	.....	15
	経 営 状 況	.....	16
	付 表	.....	24
	工業用水道事業会計		
	審 査 意 見	.....	29
	経 営 状 況	.....	30
	付 表	.....	39
	病院事業会計		
	審 査 意 見	.....	45
	経 営 状 況	.....	49
	付 表	.....	66



# 令和2年度高知県公営企業会計決算審査意見書

## 第1 審査の基準

この審査は、高知県監査委員監査基準に基づき実施した。

## 第2 審査の種類

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づく決算審査

## 第3 審査の対象

令和2年度公営企業会計決算に係る審査の対象会計は、次のとおりである。

- (1) 高知県流域下水道事業会計
- (2) 高知県電気事業会計
- (3) 高知県工業用水道事業会計
- (4) 高知県病院事業会計

## 第4 審査の着眼点

- (1) 決算書類は、地方公営企業法施行令第9条に規定する会計の原則に準拠して作成されているか
- (2) 決算書類の計数は、正確であるか
- (3) 事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか
- (4) 各事業が経済性を発揮し、本来の目的である公共の福祉を増進するように運営されているか

## 第5 審査の実施内容

令和2年度公営企業会計の決算書類について、上記第4の着眼点に基づき、決算諸表、関係帳簿及び証拠書類等を照合するとともに、関係当局の説明を聴取し、併せて定期監査及び例月出納検査の結果も踏まえて、厳正に審査を実施した。

## 第6 審査の結果

第1から第5までの記載事項のとおり審査した限りにおいて、決算その他関係書類が法令に適合し、かつ、正確であると認められた。



# 審 査 意 見

## 1 経営状況

当年度の経営状況は、総収益が15億1,473万円、総費用が14億1,696万円で、総収益から総費用を差し引いた純損益は、9,777万円の黒字となっている。

## 2 意見

令和2年度より地方公営企業法の一部が適用されることになったため、公営企業会計としては、今回が初めての決算審査となる。

当年度の事業は「5 経営分析」にもあるように、財務の健全性は確保されている。

汚水処理後に排出される下水汚泥の処理については、浦戸湾東部流域下水道高須浄化センター（以下「高須浄化センター」という。）において令和3年度から消化ガス発電事業を開始したところであり、再生可能エネルギーの有効活用を推進するとともに発生する消化ガスの売却益が見込まれるほか、汚泥の約1／3を削減することにより維持管理経費の削減も見込まれている。

今後も県民のライフラインとして、安定的かつ計画的な経営に取り組み、持続的なサービスの供給に努められたい。

南海トラフ地震対策を含めた施設の老朽化対策については、経営戦略に沿った取組を進められたい。

## 経 営 状 況

### 1 事業の概況

#### (1) 当年度収支の総括

当年度の総収益は1,514,730,244円、総費用は1,416,958,536円であり、その結果、純損益は97,771,708円の黒字となっている。

**表1 収支の総括** (単位：円)

区分	令和2年度
総 収 益	1,514,730,244
総 費 用	1,416,958,536
純 損 益	97,771,708

(注) この表の数値は、「表5 損益計算書」の収益及び費用の総計の数値である。

#### (2) 汚水処理能力及び処理実績

高須浄化センターにおける汚水処理実績量は、流域汚水が7,894,970立方メートル（1日あたり21,630立方メートル）で、予定量の7,711,720立方メートルに対して102.4パーセントの実績となっている。

また、高濃度汚水処理実績量は153,079立方メートル（1日あたり419立方メートル）で、予定量の171,550立方メートルに対して89.2パーセントの実績となっている。

**表2 汚水処理実績等の状況**

浦戸湾東部流域下水道高須浄化センター										
位置		高知市高須								
対象市町村名		高知市 南国市 香美市								
供用開始年月		平成2年4月（事業着手：昭和56年1月）								
幹線総延長		11km								
処理能力日量（m <sup>3</sup> /日）		28,260m <sup>3</sup> /日（令和2年3月31日） 全体計画：52,700m <sup>3</sup> /日								
		平成30年度		令和元年度		令和2年度		増減		備考
		年間	1日当たり	年間	1日当たり	年間	1日当たり	年間	1日当たり	
流域汚水	処理水量（予定）（m <sup>3</sup> ）	7,516,080	—	7,668,066	—	7,711,720	—	43,654	—	高知市、南国市、香美市の合計
	処理水量（実績）（m <sup>3</sup> ）	7,515,681	20,591	7,235,738	19,770	7,894,970	21,630	659,232	1,860	
	比率(%) 実績÷予定	100.0	—	94.4	—	102.4	—	—	—	
高濃度汚水	処理水量（予定）（m <sup>3</sup> ）	175,200	—	169,725	—	171,550	—	1,825	—	高知市
	処理水量（実績）（m <sup>3</sup> ）	145,589	399	155,950	426	153,079	419	△2,871	△7	
	比率(%) 実績÷予定	83.1	—	91.9	—	89.2	—	—	—	

**2 予算及び決算の状況**

収益的収支及び資本的収支の予算及び決算の状況は、表3及び表4のとおりである。

収益的収入において予算額と決算額の差額が105,205,976円発生しているが、この主な要因は、予算編成時に固定資産の状況が確定しておらず、見込みで計上していた長期前受金戻入益が予定を上回ったことによるものである。

収益的支出において予算額と決算額との差額が75,200,740円発生しているが、この主な要因は、令和2年10月からの消化施設の立ち上げ作業において汚泥の減量化が図られたことにより、産業廃棄物処理委託料に39,950,528円の不用が発生したことによるものである。

資本的支出において予算額と決算額との差額が229,351,703円発生しているが、この主な要因は、他工事との調整に日時を要したため高須浄化センターの耐震津波対策及び改築（汚泥処理棟）工事委託料を翌年度に151,675,000円繰越したことによるものである。

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額405,226円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額405,226円で補填している。

**表3 収益的収入及び支出**

(単位：円)

区分	予算額 A	決算額 B	予算額と決算額との差額 B-A	予算額に対する決算額の比率 B/A (%)
収 入	1,482,430,000	1,587,635,976	105,205,976	107.1
支 出	1,558,159,000	1,482,958,260	△75,200,740	95.2
収支差引	△75,729,000	104,677,716	—	—

(注) この表の数値は、消費税及び地方消費税（以下「消費税」という。）込みである。

**表4 資本的収入及び支出**

(単位：円)

区分	予算額 A	決算額 B	予算額と決算額との差額 B-A	予算額に対する決算額の比率 B/A (%)
収 入	1,647,557,000	1,422,847,071	△224,709,929	86.4
支 出	1,652,604,000	1,423,252,297	△229,351,703	86.1
収支差引	△5,047,000	△405,226	—	—

(注) この表の数値は、消費税込みである。

### 3 経営の実績

#### (1) 営業損益

営業収益は、流域下水道管理運営負担金729,139,960円となっている。

一方、営業費用は、処理場費637,736,854円、総係費30,734,232円、減価償却費722,000,485円及び資産減耗費44,062円の計1,390,515,633円となっている。

以上の結果、営業損益は661,375,673円の赤字となっている。

## (2) 経常損益

営業外収益は、受取利息及び配当金4,268円、他会計補助金27,421,520円、長期前受金戻入益722,000,485円及びその他営業外収益918,158円の計750,344,431円となっている。

一方、営業外費用は、租税公課費8,800円、支払利息及び企業債取扱諸費22,494,236円及び雑支出375,647円の計22,878,683円となっている。

以上の結果、(1)の営業損益に営業外収益と営業外費用を加減した経常損益は、66,090,075円の黒字となっている。

## (3) 純損益

特別利益は、過年度分の消費税修正申告による還付などによる35,245,853円となっている。

一方、特別損失は、過年度賞与引当金への繰入れなどによる3,564,220円となっている。

(2)の経常損益に特別利益と特別損失を加減した当年度純損益は、97,771,708円の黒字で、当年度期首繰越利益剰余金123,772,138円を加算した当年度末処分利益剰余金の合計は、221,543,846円となっている。

表5 損益計算書

(単位：円)

区分	令和2年度
営業収益	729,139,960
営業費用	1,390,515,633
営業利益	△661,375,673
営業外収益	750,344,431
営業外費用	22,878,683
経常利益	66,090,075
特別利益	35,245,853
特別損失	3,564,220
当年度純利益	97,771,708
当年度期首繰越利益剰余金	123,772,138
当年度末処分利益剰余金	221,543,846

(注) この表の数値は、消費税抜きである。

#### 4 財政状態

##### (1) 貸借対照表

##### ア 資産

当年度の資産合計は19,645,174,628円となっている。

表6 資産の状況 (単位：円)

区分	令和2年度末 現在高
固定資産	19,122,925,563
有形固定資産	19,122,925,563
流動資産	522,249,065
現金・預金	304,395,978
未収金	217,853,087
資産合計	19,645,174,628

##### ウ 資本

当年度の資本合計は5,861,060,838円となっている。

表8 資本の状況 (単位：円)

区分	令和2年度末 現在高
資本金	5,639,516,992
剰余金	221,543,846
利益剰余金	221,543,846
資本合計	5,861,060,838

##### イ 負債

当年度の負債合計は13,784,113,790円となっている。

表7 負債の状況 (単位：円)

区分	令和2年度末 現在高
固定負債	1,928,785,445
企業債	1,928,785,445
流動負債	500,888,086
企業債	206,727,711
未払金	291,739,535
引当金	2,115,000
その他流動負債	305,840
繰延収益	11,354,440,259
長期前受金	12,076,440,744
収益化累計額	△722,000,485
負債合計	13,784,113,790

## (2) 資金収支

業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純利益97,771,708円に現金・預金の増減を伴わない項目である減価償却費などの資金の増加と長期前受金戻入額などの資金の減少を加減した結果、232,375,656円となっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産等の取得による支出などにより、マイナス1,005,535,922円となっている。

財務活動によるキャッシュ・フローは、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入などにより、201,531,589円となっている。

以上の結果、資金期末残高は、資金期首残高から571,628,677円（65.3パーセント）減少し、304,395,978円となっており、現金・預金として翌年度へ繰越し、普通預金などとして保管されている。

なお、出納取扱金融機関などの残高証明書の額と一致していることを確認した。

表9 キャッシュ・フローの状況

(単位：円)

区分	増減額
業務活動によるキャッシュ・フロー	232,375,656
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,005,535,922
財務活動によるキャッシュ・フロー	201,531,589
資金増加額	△571,628,677
資金期首残高	876,024,655
資金期末残高	304,395,978

## 5 経営分析

貸借対照表及び損益計算書から算出した経営分析比率は、付表4のとおりである。この比率から判断した財務の健全性（資産及び資本の構成比率）、事業の活動性（資産及び資本の回転率）及び事業の収益性（損益に関する比率）は、それぞれ次のとおりである。

### (1) 財務の健全性

流動比率は、104.3パーセントとなっており、一般的に望ましいとされる200パーセントを下回っているが、全国標準値は上回っている。

自己資本構成比率は、87.6パーセントとなっており、健全性、安全性が高く、経営の安定度は高い。  
また、固定資産対長期資本比率は、99.9パーセントとなっており、長期的な安定性は維持されている。  
これらのことから、財務の健全性は確保されている。

**(2) 事業の活動性**

経営資本回転率は、0.07回となっており、安定している。

**(3) 事業の収益性**

営業収支比率は、52.4パーセントと、全国標準値を上回っている。

また、営業収益対経常利益率は9.1パーセント、経営資本対経常利益率は0.7パーセントと、いずれも全国標準値を上回っている。



付表1 損益計算書

	令和2年度	
	金額	営業収益に対する比率
	円	%
1 営業収益	729,139,960	100.0
(1) 流域下水道管理運営負担金	729,139,960	100.0
2 営業費用	1,390,515,633	190.7
(1) 処理場費	637,736,854	87.5
(2) 総係費	30,734,232	4.2
(3) 減価償却費	722,000,485	99.0
(4) 資産減耗費	44,062	0.0
( 営業利益 )	△ 661,375,673	△ 90.7
3 営業外収益	750,344,431	102.9
(1) 受取利息及び配当金	4,268	0.0
(2) 他会計補助金	27,421,520	3.8
(3) 長期前受金戻入益	722,000,485	99.0
(4) その他営業外収益	918,158	0.1
4 営業外費用	22,878,683	3.1
(1) 租税公課費	8,800	0.0
(2) 支払利息及び企業債取扱諸費	22,494,236	3.1
(3) 雑支出	375,647	0.1
( 経常利益 )	66,090,075	9.1
5 特別利益	35,245,853	4.8
(1) その他特別利益	35,245,853	4.8
6 特別損失	3,564,220	0.5
(1) その他特別損失	3,564,220	0.5
当年度純利益	97,771,708	13.4
当年度期首繰越利益剰余金	123,772,138	17.0
当年度末処分利益剰余金 ※	221,543,846	30.4

※当年度末処分利益剰余金は、当年度純利益に当年度期首繰越利益剰余金を加えて算出した。

付表2 流域下水道事業費用の性質別内訳

	年度	処理場費	総係費	減価償却費 及び 資産減耗費	支払利息及び 企業債取扱諸費	租税公課費 及び 雑支出	特別損失	合計	
									構成比
		円	円	円	円	円	円	円	%
人件費	2	2,195,177	7,682,483				1,861,520	11,739,180	0.8
(法定福利費 引当金額)	2		(93,000)				(331,676)	(424,676)	(0.0)
(賞与引当金額 繰入)	2	(127,000)	(515,000)				(1,529,844)	(2,171,844)	(0.2)
修繕費	2	7,300						7,300	0.0
減価償却費	2			722,000,485				722,000,485	51.0
資産減耗費	2			44,062				44,062	0.0
その他の経費	2	635,534,377	23,051,749		22,494,236	384,447	1,702,700	683,167,509	48.2
計	2	637,736,854	30,734,232	722,044,547	22,494,236	384,447	3,564,220	1,416,958,536	100.0

(注) 「(法定福利費引当金繰入額)」及び「(賞与引当金繰入額)」は、いずれも「人件費」の内数である。

付表3 貸借対照表

	令和2年度	
	金額	構成比率
	円	%
1 固定資産	19,122,925,563	97.3
(1) 有形固定資産	19,122,925,563	97.3
ア 土地	6,513,627,170	33.2
イ 建物	1,425,132,768	7.3
ウ 構築物	7,253,884,683	36.9
エ 機械及び装置	3,872,311,481	19.7
オ 車両運搬具	41,725	0.0
カ 工具、器具及び備品	2,297,230	0.0
キ 建設仮勘定	55,630,506	0.3
2 流動資産	522,249,065	2.7
(1) 現金・預金	304,395,978	1.5
(2) 未収金	217,853,087	1.1
(資産合計)	19,645,174,628	100.0
3 固定負債	1,928,785,445	9.8
(1) 企業債	1,928,785,445	9.8
4 流動負債	500,888,086	2.5
(1) 企業債	206,727,711	1.1
(2) 未払金	291,739,535	1.5
(3) 引当金	2,115,000	0.0
ア 賞与引当金	2,115,000	0.0
(4) その他流動負債	305,840	0.0
5 繰延収益	11,354,440,259	57.8
(1) 長期前受金	12,076,440,744	61.5
(2) 収益化累計額	△ 722,000,485	△ 3.7
(負債合計)	13,784,113,790	70.2
6 資本金	5,639,516,992	28.7
7 剰余金	221,543,846	1.1
(1) 利益剰余金	221,543,846	1.1
ア 当年度未処分利益剰余金	221,543,846	1.1
(資本合計)	5,861,060,838	29.8
(負債・資本合計)	19,645,174,628	100.0

付表4 経営分析比率表

	単位	全国標準値	高知県	算式	説明
		(令和元年度)	令和2年度		
流動比率	%	97.1	104.3	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	短期的な支払能力の判定に用いられ、一般に200パーセント以上が望ましいとされる。
自己資本構成比率	%	82.0	87.6	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	企業体としての財務状況の安定性を測る指標で、比率が高ければ健全性、安全性が高く経営の安定度の高いことを示す。
固定資産対長期資本比率	%	100.1	99.9	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定資産がどの程度長期安定資産で賄われているかを示す。100パーセントを超えると固定資産が短期資金で賄われていることを意味し、長期的な安定性が低い。
経営資本回転率	回	0.04	0.07	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$	経営資本の有効活用度を測る指標で、投下資本に対する収益力を示し、回転率が高いほど、資本の有効活用度が高い。
営業収支比率	%	42.3	52.4	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	営業活動本体の収益性を測る指標で、100パーセントを超えていれば、営業活動本体で利益が発生している。
営業収益対経常利益率	%	1.2	9.1	$\frac{\text{経常利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	営業活動本体の収益性を測る指標で、営業収益をどれくらい経常利益に結び付けているかを示す。
経営資本対経常利益率	%	0.0	0.7	$\frac{\text{経常利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	経営資本の収益性を測る指標で、投下資本を効率的に活用して、経常利益に結び付けているかを示す。数値が高いほどよい。
経営資本	百万円	220,184	9,795	$(\text{期首資産} - \text{期首建設仮勘定} - \text{期首投資資産} - \text{期首繰延資産}) + (\text{期末資産} - \text{期末建設仮勘定} - \text{期末投資資産} - \text{期末繰延資産}) \div 2$	総資本のうち営業活動に投下されている資本を指す。

(注) 経営資本回転率、営業収益対経常利益率及び経営資本対経常利益率の全国標準値は、令和元年度地方公営企業年鑑の流域下水道事業に係る損益計算書（法適用企業）、平成30年度・令和元年度地方公営企業年鑑の流域下水道事業に係る貸借対照表及び財務分析に関する調（法適用企業）から算出した。

# 審 査 意 見

## 1 経営状況

当年度の経営状況は、総収益が16億2,694万円で前年度に比べ1億1,056万円（7.3パーセント）増加し、総費用が11億7,523万円で前年度に比べ2億2,524万円（16.1パーセント）減少している。総収益から総費用を差し引いた純損益は、4億5,171万円の黒字で、前年度に比べ3億3,581万円増加している。

純損益の黒字が増加した主な要因は、四国電力株式会社との電力受給契約更改で売電単価が上がったことや出水期に平年値を大きく上回る降雨があり供給電力量が増加したことなどにより、総収益が増加したことによるものである。

## 2 意見

### (1) 水力発電事業

当年度の水力電力料は、出水期に平年値を大きく上回る降雨があったことなどにより、供給電力量が前年度実績を上回ったため増加している。

安定的かつ健全な経営を維持するため、引き続き事業経営の効率化を図るとともに、電力システム改革の動向を注視しながら、水力発電設備のリニューアルなど将来を見据えた事業展開の検討及び有利な条件での電力受給契約更改などに取り組み、今後も営業利益の確保に努められたい。

小水力発電等を含む再生可能エネルギーの普及促進については、国の動向などに留意しながら、これらの活動に取り組む市町村に補助を行うなど関係機関とともに連携して取り組まれたい。

### (2) 風力発電事業

当年度の風力電力料は、発電量の増加が見込まれる下期に機器の故障などに伴う長期間の発電停止があったことなどにより、供給電力量が前年度実績を下回ったため減少している。

安定した電力供給を確保するため、施設の適切な維持管理に取り組むとともに、故障や災害の際には、できる限り運転停止期間の短縮に努められたい。

また、将来の甫喜ヶ峰風力発電所の設備撤去費用について、風力発電事業の廃止を見据えて引当金の計上を検討されたい。

## 経 営 状 況

### 1 事業の概況

#### (1) 当年度収支の総括

当年度の総収益は1,626,937,913円、総費用は1,175,226,936円であり、純損益は前年度に比べると335,809,365円（289.7パーセント）増加し、451,710,977円の黒字となっている。

純損益の黒字が増加した主な要因は、四国電力株式会社との電力受給契約更改により1キロワット時あたりの売電単価が、令和2年度・令和3年度は8円93銭（平成30年度・平成31年度は8円48銭）と前年度に比べ45銭増加したことや、出水期に平年値を大きく上回る降雨があり供給電力量が増加したことなどにより水力電料が135,571,127円増加したことによるものである。

表1 収支の総括

（単位：円）

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	前年度対比	
				増減額	増減率（％）
総収益	1,534,421,892	1,516,373,535	1,626,937,913	110,564,378	7.3
総費用	1,252,112,276	1,400,471,923	1,175,226,936	△225,244,987	△16.1
純損益	282,309,616	115,901,612	451,710,977	335,809,365	289.7

（注） この表の数値は、「表6 損益計算書」の収益及び費用の総計の数値である。

#### (2) 施設の概要及び電力供給実績

##### ア 水力発電

年間供給実績は187,066,957キロワット時で、供給目標の170,399,000キロワット時に対し16,667,957キロワット時（9.8パーセント）上回り、前年度の年間供給実績と比較して31,084,431キロワット時（19.9パーセント）増加している。この主な要因は、出水期に平年値を上回る降雨があったことや、長期間の発電停止を伴う作業がなかったことなどにより順調に発電できたことによるものである。

##### イ 風力発電

年間供給実績は1,622,511キロワット時で、供給目標の1,807,500キロワット時に対し184,989キロワット時（10.2パーセント）下回り、前年度の年間供給実績と比較して1,023,936キロワット時（38.7パーセント）減少している。この主な要因は、発電量が増加する傾向にある下期に機器の故障などに伴う長期間の発電停止があったことによるものである。

表2 施設の概要

(水力)

区分	永瀬発電所	吉野発電所	杉田発電所
位置	香美市香北町白石	香美市香北町吉野	香美市土佐山田町杉田
運転開始年月	昭和30年 8 月	昭和28年 4 月	昭和34年 9 月
出力	最大	22,800 kW	11,500 kW
	常時	5,900 kW	2,700 kW

(風力)

区分	甫喜ヶ峰風力発電所
位置	香美市土佐山田町角茂谷
運転開始年月	平成16年 1 月
定格出力×台数	750 kW× 2 基

表3 電力供給の推移

(水力)

(単位:kWh)

区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
供給目標		168,755,000	168,755,000	169,877,000	169,877,000	170,399,000
供給実績		181,617,720	164,889,881	150,479,052	155,982,526	187,066,957
発電所別 供給実績	永瀬	110,139,730	101,310,919	84,667,195	95,231,267	114,680,062
	吉野	19,787,570	18,194,685	17,660,906	14,811,119	21,000,210
	杉田	51,690,420	45,384,277	48,150,951	45,940,140	51,386,685

(注) 供給目標は、契約料金算定の基準電力量である。

(風力)

(単位:kWh)

区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
供給目標		3,748,800	3,603,714	3,565,800	2,408,100	1,807,500
供給実績		3,619,662	3,522,014	4,556,161	2,646,447	1,622,511
発電所別 供給実績	野市	28,647	—	—	—	—
	大豊	1,902,485	1,759,344	2,247,201	540,932	—
	甫喜ヶ峰	1,688,530	1,762,670	2,308,960	2,105,515	1,622,511

(注) 野市風力発電所は平成28年9月12日、大豊風力発電所は令和元年8月31日をもって営業を終了し、設備を撤去した。

## 2 予算及び決算の状況

収益的収支及び資本的収支の予算及び決算の状況は、表4及び表5のとおりである。

収益的支出において予算額と決算額との差額が131,926,239円発生しているが、この主な要因は、入札不調や保存工事等の費用の削減などにより、営業費用において116,908,998円の不用が発生したことや、計画調整に日時を要したため永瀬ダム共有設備費の知事部局への分担額を翌年度に7,266,000円繰越したことによるものである。

また、資本的支出において予算額と決算額との差額が484,182,822円発生しているが、この主な要因は、マイナス金利により再投資を断念したため投資その他の資産において300,000,000円の不用が発生したことや、計画調整に日時を要したため永瀬ダム共有設備費の知事部局への分担額を翌年度に100,604,000円繰越したことによるものである。

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額300,471,298円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額48,540,440円、減債積立金31,883,125円、地域振興積立金41,672,040円、過年度分損益勘定留保資金178,375,693円で補填している。

表4 収益的収入及び支出

(単位：円)

区分	予算額 A	決算額 B	予算額と決算額との差額 B-A	予算額に対する決算額の比率 B/A (%)
収入	1,665,340,000	1,785,650,178	120,310,178	107.2
支出	1,417,325,000	1,285,398,761	△131,926,239	90.7
収支差引	248,015,000	500,251,417	—	—

(注) この表の数値は、消費税及び地方消費税（以下「消費税」という。）込みである。

表5 資本的収入及び支出

(単位：円)

区分	予算額 A	決算額 B	予算額と決算額との差額 B-A	予算額に対する決算額の比率 B/A (%)
収入	308,572,000	307,057,880	△1,514,120	99.5
支出	1,091,712,000	607,529,178	△484,182,822	55.6
収支差引	△783,140,000	△300,471,298	—	—

(注) この表の数値は、消費税込みである。



### 3 経営の実績

#### (1) 営業損益

営業収益は、水力電力料1,551,739,848円、電気事業雑収益609,178円及び風力電力料30,517,957円の計1,582,866,983円で、前年度に比べ116,452,455円（7.9パーセント）増加している。この主な要因は、四国電力株式会社との電力受給契約更改により売電単価が上がったことや出水期に平年値を上回る降雨があり供給電力量が増加したことなどにより水力電力料が135,571,127円増加したことによるものである。

一方、営業費用は、水力発電費891,741,626円、一般管理費243,602,285円及び風力発電費32,922,927円の計1,168,266,838円で、前年度に比べ225,641,858円（16.2パーセント）減少している。この主な要因は、発電所の修繕費が減少したことなどにより水力発電費が149,534,106円減少したことや、大豊風力発電所の事業廃止に伴い風力発電費が88,362,854円減少したことによるものである。

以上の結果、営業損益は414,600,145円の黒字となり、前年度に比べ342,094,313円（471.8パーセント）増加している。

#### (2) 経常損益

財務収益は受取配当金23,519,580円及び受取利息808,313円、営業外収益は、駐車場収益3,742,149円、他会計負担金3,382,932円、長期前受金戻入9,294,808円及び雑収益55,491円となっており、これらの合計は40,803,273円で、前年度に比べ8,786,367円（17.7パーセント）減少している。

一方、財務費用は支払利息及び企業債取扱諸費5,290,607円、営業外費用は、新エネルギー推進費179,969円、駐車場管理費86,463円及び雑損失472円となっており、これらの合計は5,557,511円で、前年度に比べ836,649円（13.1パーセント）減少している。

以上の結果、(1)の営業損益に財務収益と財務費用及び営業外収益と営業外費用を加減した経常損益は、449,845,907円の黒字となり、前年度に比べ334,144,595円（288.8パーセント）増加している。

#### (3) 純損益

特別利益は、取引用電力量計の取替工事費負担金精算などによる過年度損益修正益3,267,657円となっている。

一方、特別損失は、貯蔵品（発電機回転子コイル）を廃棄したことなどによる1,402,587円となっている。

(2)の経常損益に特別利益と特別損失を加減した当年度純損益は、451,710,977円の黒字で、その他未処分利益剰余金変動額31,883,125円を加算した当年度未処分利益剰余金の合計は、483,594,102円となっている。

なお、当年度未処分利益剰余金については、令和2年度剰余金処分計算書において、減債積立金23,000,000円及び中小水力発電開発改良積立金428,710,977円の積立て並びに資本金への組入れ31,883,125円として処分し、繰越利益剰余金はないこととしている。

表6 損益計算書

(単位：円)

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	前年度対比	
				増減額	増減率 (%)
営業収益	1,491,405,222	1,466,414,528	1,582,866,983	116,452,455	7.9
営業費用	1,245,177,606	1,393,908,696	1,168,266,838	△225,641,858	△16.2
営業利益	246,227,616	72,505,832	414,600,145	342,094,313	471.8
財務収益、営業外収益	42,567,944	49,589,640	40,803,273	△8,786,367	△17.7
財務費用、営業外費用	6,934,670	6,394,160	5,557,511	△836,649	△13.1
経常利益	281,860,890	115,701,312	449,845,907	334,144,595	288.8
特別利益	448,726	369,367	3,267,657	2,898,290	784.7
特別損失	0	169,067	1,402,587	1,233,520	729.6
当年度純利益	282,309,616	115,901,612	451,710,977	335,809,365	289.7
前年度繰越利益剰余金	0	0	0	0	—
その他未処分利益剰余金変動額	30,666,170	31,268,706	31,883,125	614,419	2.0
当年度未処分利益剰余金	312,975,786	147,170,318	483,594,102	336,423,784	228.6

(注) この表の数値は、消費税抜きである。

#### 4 財政状態

##### (1) 貸借対照表

##### ア 資産

当年度の資産合計は11,371,808,650円で、前年度に比べ474,207,334円（4.4パーセント）増加している。

表7 資産の状況

(単位：円)

区分	平成30年度末 現在高	令和元年度末 現在高	令和2年度末 現在高	前年度対比	
				増減額	増減率 (%)
固定資産	5,300,136,370	4,548,543,878	4,479,735,299	△68,808,579	△1.5
電気事業固定資産	3,615,364,809	3,458,960,390	3,692,485,219	233,524,829	6.8
投資その他の資産	1,684,771,561	1,089,583,488	787,250,080	△302,333,408	△27.7

流動資産	5,759,366,933	6,349,057,438	6,892,073,351	543,015,913	8.6
現金・預金	5,625,505,248	6,190,879,691	6,741,010,924	550,131,233	8.9
未収金	125,078,289	154,461,631	148,289,610	△6,172,021	△4.0
貯蔵品	8,783,396	3,716,116	2,772,817	△943,299	△25.4
資産合計	11,059,503,303	10,897,601,316	11,371,808,650	474,207,334	4.4

## イ 負債

当年度の負債合計は1,729,629,322円で、前年度に比べ59,464,481円（3.6パーセント）増加している。この主な要因は、水力発電所の次回オーバーホール工事に備えて特別修繕引当金を計上したことにより、固定負債が増加したことによるものである。

表8 負債の状況

（単位：円）

区分	平成30年度末 現在高	令和元年度末 現在高	令和2年度末 現在高	前年度対比	
				増減額	増減率（％）
固定負債	923,998,926	949,203,303	988,155,018	38,951,715	4.1
企業債	279,329,701	247,446,576	214,936,912	△32,509,664	△13.1
引当金	644,669,225	701,756,727	773,218,106	71,461,379	10.2
流動負債	569,067,054	692,196,813	722,004,387	29,807,574	4.3
企業債	31,268,706	31,883,125	32,509,664	626,539	2.0
未払金	331,874,142	610,068,691	637,422,059	27,353,368	4.5
引当金	188,647,020	32,476,000	33,848,000	1,372,000	4.2
その他流動負債	17,277,186	17,768,997	18,224,664	455,667	2.6
繰延収益	46,540,047	28,764,725	19,469,917	△9,294,808	△32.3
長期前受金	351,140,235	181,529,973	181,529,973	0	0.0
収益化累計額	△304,600,188	△152,765,248	△162,060,056	△9,294,808	—
負債合計	1,539,606,027	1,670,164,841	1,729,629,322	59,464,481	3.6

## ウ 資本

当年度の資本合計は9,642,179,328円で、前年度に比べ414,742,853円（4.5パーセント）増加している。この主な要因は、利益剰余金の増加及び前年度未処分利益剰余金の処分により資本金が増加したことによるものである。

表9 資本の状況

（単位：円）

区分	平成30年度末 現在高	令和元年度末 現在高	令和2年度末 現在高	前年度対比	
				増減額	増減率（%）
資本金	8,276,017,560	8,306,683,730	8,337,952,436	31,268,706	0.4
剰余金	2,187,064,538	2,251,226,651	2,629,996,882	378,770,231	16.8
資本剰余金	23,781,801	23,781,801	23,781,801	0	0.0
利益剰余金	2,163,282,737	2,227,444,850	2,606,215,081	378,770,231	17.0
評価差額等	△ 943,184,822	△1,330,473,906	△1,325,769,990	4,703,916	—
その他有価証券評価差額	△ 943,184,822	△1,330,473,906	△1,325,769,990	4,703,916	—
資本合計	9,519,897,276	9,227,436,475	9,642,179,328	414,742,853	4.5

## （2） 資金収支

業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純利益451,710,977円に現金・預金の増減を伴わない項目である減価償却費などの資金の増加と長期前受金戻入額などの資金の減少を加減した結果、763,455,495円となっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の償還による収入などから有形固定資産の取得による支出などを差し引いた結果、マイナス181,441,137円となっている。

財務活動によるキャッシュ・フローは、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出により、マイナス31,883,125円となっている。

以上の結果、資金期末残高は、資金期首残高から550,131,233円（8.9パーセント）増加し、6,741,010,924円となっており、現金・預金として翌年度へ繰越し、普通預金などとして保管されている。

なお、出納取扱金融機関などの残高証明書の額と一致していることを確認した。

**表10 キャッシュ・フローの状況**

(単位：円)

区分	増減額
業務活動によるキャッシュ・フロー	763,455,495
投資活動によるキャッシュ・フロー	△181,441,137
財務活動によるキャッシュ・フロー	△31,883,125
資金増加額	550,131,233
資金期首残高	6,190,879,691
資金期末残高	6,741,010,924

## 5 経営分析

貸借対照表及び損益計算書から算出した経営分析比率は、付表4のとおりである。この比率から判断した財務の健全性（資産及び資本の構成比率）、事業の活動性（資産及び資本の回転率）及び事業の収益性（損益に関する比率）は、それぞれ次のとおりである。

### (1) 財務の健全性

流動比率は、未払金の増加などにより流動負債が増加した一方で、現金・預金の増加により流動資産が増加したことから、前年度に比べ37.4ポイント上昇し、当年度は954.6パーセントとなっており、一般的に望ましいとされる200パーセントを上回っている。

自己資本構成比率は、前年度に比べ0.1ポイント上昇し、85.0パーセントと安全性は高く、経営の安定度は高い。

また、固定資産対長期資本比率は、42.1パーセントと100パーセントを大きく下回っており、長期的な安定性は高い。

これらのことから、財務の健全性は確保されている。

### (2) 事業の活動性

経営資本回転率は、0.16回となっており、前年度の0.15回と比べ大きな変化はなく安定している。

### (3) 事業の収益性

営業収支比率は、営業収益が7.9パーセント増加し、営業費用が16.2パーセント減少したことにより30.3ポイント上昇の135.5パーセントとなり、営業活動本体の収益性は確保されている。

また、経常利益の増加などにより、営業収益対経常利益率は28.4パーセント、経営資本対経常利益率は4.4パーセントと、いずれも前年度と比べ上昇している。

付表 1 比較損益計算書

	金額				すう勢比率(29年度：100)			営業収益に対する比率		
	平成30年度	令和元年度	令和2年度「対前年度比」		平成30年度	令和元年度	令和2年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	円	円	円	%	%	%	%	%	%	%
1 営業収益	1,491,405,222	1,466,414,528	1,582,866,983	107.9	100.2	98.5	106.3	100.0	100.0	100.0
(1) 水力電力料	1,407,050,383	1,416,168,721	1,551,739,848	109.6	98.9	99.5	109.0	94.3	96.6	98.0
(2) 電気事業雑収益	587,981	933,905	609,178	65.2	66.4	105.5	68.8	0.0	0.1	0.0
(3) 風力電力料	83,766,858	49,311,902	30,517,957	61.9	129.4	76.2	47.1	5.6	3.4	1.9
2 営業費用	1,245,177,606	1,393,908,696	1,168,266,838	83.8	104.7	117.3	98.3	83.5	95.1	73.8
(1) 水力発電費	957,571,561	1,041,275,732	891,741,626	85.6	106.1	115.3	98.8	64.2	71.0	56.3
(2) 一般管理費	242,068,772	231,347,183	243,602,285	105.3	106.5	101.8	107.2	16.2	15.8	15.4
(3) 風力発電費	45,537,273	121,285,781	32,922,927	27.1	77.5	206.4	56.0	3.1	8.3	2.1
(営業利益)	246,227,616	72,505,832	414,600,145	571.8	82.1	24.2	138.2	16.5	4.9	26.2
3 財務収益	25,400,314	24,755,553	24,327,893	98.3	83.1	81.0	79.6	1.7	1.7	1.5
(1) 受取配当金	23,519,580	23,519,580	23,519,580	100.0	85.7	85.7	85.7	1.6	1.6	1.5
(2) 受取利息	1,880,734	1,235,973	808,313	65.4	59.9	39.4	25.7	0.1	0.1	0.1
4 営業外収益	17,167,630	24,834,087	16,475,380	66.3	88.0	127.3	84.4	1.2	1.7	1.0
(1) 駐車場収益	3,963,382	3,783,243	3,742,149	98.9	101.6	97.0	95.9	0.3	0.3	0.2
(2) 他会計負担金	3,544,471	3,259,456	3,382,932	103.8	112.8	103.7	107.6	0.2	0.2	0.2
(3) 長期前受金戻入	9,417,452	17,775,322	9,294,808	52.3	81.9	154.5	80.8	0.6	1.2	0.6
(4) 雑収益	242,325	16,066	55,491	345.4	25.2	1.7	5.8	0.0	0.0	0.0
5 財務費用	6,507,562	5,905,026	5,290,607	89.6	91.7	83.2	74.5	0.4	0.4	0.3
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	6,507,562	5,905,026	5,290,607	89.6	91.7	83.2	74.5	0.4	0.4	0.3
6 営業外費用	427,108	489,134	266,904	54.6	5.0	5.7	3.1	0.0	0.0	0.0
(1) 新エネルギー推進費	338,859	401,091	179,969	44.9	4.0	4.7	2.1	0.0	0.0	0.0
(2) 駐車場管理費	85,388	86,385	86,463	100.1	100.1	101.3	101.4	0.0	0.0	0.0
(3) 雑損失	2,861	1,658	472	28.5	166.6	96.6	27.5	0.0	0.0	0.0
(経常利益)	281,860,890	115,701,312	449,845,907	388.8	84.3	34.6	134.5	18.9	7.9	28.4
7 特別利益	448,726	369,367	3,267,657	884.7	6.6	5.4	47.9	0.0	0.0	0.2
(1) 過年度損益修正益	448,726	257,367	3,267,657	1,269.6	9.7	5.5	70.4	0.0	0.0	0.2
(2) その他特別利益	0	112,000	0	—	—	5.1	—	—	0.0	—
8 特別損失	0	169,067	1,402,587	829.6	—	0.1	1.1	—	0.0	0.1
(1) 過年度損益修正損	0	169,067	478,087	282.8	—	979.1	2,768.6	—	0.0	0.0
(2) その他特別損失	0	0	924,500	—	—	—	—	—	—	0.1
当年度純利益	282,309,616	115,901,612	451,710,977	389.7	134.5	55.2	215.2	18.9	7.9	28.5
(処分前)	239,997,755	312,975,786	147,170,318	47.0	71.5	93.3	43.9	16.1	21.3	9.3
前年度繰越利益剰余金(処分前)	239,997,755	312,975,786	147,170,318	47.0	71.5	93.3	43.9	16.1	21.3	9.3
(処分後)	0	0	0	—	—	—	—	—	—	—
その他未処分利益剰余金変動額	30,666,170	31,268,706	31,883,125	102.0	102.0	104.0	106.0	2.1	2.1	2.0
当年度未処分利益剰余金 ※	312,975,786	147,170,318	483,594,102	328.6	130.4	61.3	201.5	21.0	10.0	30.6

※当年度未処分利益剰余金は、当年度純利益に前年度繰越利益剰余金の処分後額及びその他未処分利益剰余金変動額を加えて算出した。

付表2 営業費用の性質別内訳

	年度	水力発電費			一般管理費	風力発電費	合計	構成比
		発電所	発電管理事務所	総合制御所				
		円	円	円	円	円	円	%
人件費	2		165,274,095	112,902,738	194,407,614		472,584,447	40.5
	元		155,385,919	115,089,179	177,297,349		447,772,447	32.1
	30		150,608,719	112,310,092	185,669,340		448,588,151	36.0
(退職給付費)	2				( 35,502,510 )		( 35,502,510 )	( 3.0 )
	元				( 23,946,318 )		( 23,946,318 )	( 1.7 )
	30				( 29,824,206 )		( 29,824,206 )	( 2.4 )
(賞与引当金繰入額)	2		( 12,665,000 )	( 8,385,000 )	( 12,798,000 )		( 33,848,000 )	( 2.9 )
	元		( 11,813,000 )	( 8,098,000 )	( 12,565,000 )		( 32,476,000 )	( 2.3 )
	30		( 10,981,055 )	( 7,643,699 )	( 11,653,326 )		( 30,278,080 )	( 2.4 )
減価償却費	2	146,686,201	5,430,187	5,122,883	1,885,384	19,781,083	178,905,738	15.3
	元	146,635,149	7,644,305	12,118,530	1,790,904	19,781,083	187,969,971	13.5
	30	151,128,878	8,306,355	11,979,282	1,653,326	22,461,496	195,529,337	15.7
修繕費	2	78,420,821	2,383,742	482,757	335,951	10,214,188	91,837,459	7.9
	元	227,018,817	1,510,750	236,204	290,141	9,440,284	238,496,196	17.1
	30	199,454,726	6,635,629	4,703,255	366,236	17,066,591	228,226,437	18.3
特別修繕引当金繰入額	2	78,883,000					78,883,000	6.8
	元	60,883,000					60,883,000	4.4
	30	73,383,000					73,383,000	5.9
交付金及び諸税	2		34,902,318	1,136,315	348,885	1,104,782	37,492,300	3.2
	元		37,335,859	1,223,705	320,695	1,267,041	40,147,300	2.9
	30		34,786,171	1,283,202	349,998	1,453,629	37,873,000	3.0
補償費	2		18,223,580				18,223,580	1.6
	元		17,940,000				17,940,000	1.3
	30		17,160,000				17,160,000	1.4
その他の経費	2	9,153,786	171,531,759	61,207,444	46,624,451	1,822,874	290,340,314	24.9
	元	30,263,778	217,056,630	10,933,907	51,648,094	90,797,373	400,699,782	28.7
	30	5,273,024	171,322,808	9,236,420	54,029,872	4,555,557	244,417,681	19.6
計	2	313,143,808	397,745,681	180,852,137	243,602,285	32,922,927	1,168,266,838	100.0
	元	464,800,744	436,873,463	139,601,525	231,347,183	121,285,781	1,393,908,696	100.0
	30	429,239,628	388,819,682	139,512,251	242,068,772	45,537,273	1,245,177,606	100.0

(注) 「(退職給付費)」及び「(賞与引当金繰入額)」は、いずれも「人件費」の内数である。

付表3 比較貸借対照表

	金額				すう勢比率(29年度：100)			構成比率		
	平成30年度	令和元年度	令和2年度 [対前年度比]		平成30年度	令和元年度	令和2年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	円	円	円	%	%	%	%	%	%	%
1 固定資産	5,300,136,370	4,548,543,878	4,479,735,299	98.5	94.6	81.2	80.0	47.9	41.7	39.4
(1) 電気事業固定資産	3,615,364,809	3,458,960,390	3,692,485,219	106.8	95.1	91.0	97.1	32.7	31.7	32.5
ア 水力発電設備	3,491,456,446	3,372,436,378	3,628,876,460	107.6	95.5	92.2	99.2	31.6	30.9	31.9
イ 業務設備	22,919,468	23,911,585	24,234,072	101.3	96.4	100.5	101.9	0.2	0.2	0.2
ウ 風力発電設備	95,871,508	58,281,697	38,500,614	66.1	81.0	49.3	32.5	0.9	0.5	0.3
エ 事業外業務設備	2,447,387	1,660,730	874,073	52.6	75.7	51.4	27.0	0.0	0.0	0.0
オ 建設仮勘定	2,670,000	2,670,000	0	—	—	—	—	0.0	0.0	—
(2) 投資その他の資産	1,684,771,561	1,089,583,488	787,250,080	72.3	93.7	60.6	43.8	15.2	10.0	6.9
ア 投資有価証券	1,564,691,561	969,503,488	674,227,960	69.5	87.1	53.9	37.5	14.1	8.9	5.9
イ 他会計貸付金	120,080,000	120,080,000	113,022,120	94.1	—	—	—	1.1	1.1	1.0
2 流動資産	5,759,366,933	6,349,057,438	6,892,073,351	108.6	104.3	115.0	124.8	52.1	58.3	60.6
(1) 現金・預金	5,625,505,248	6,190,879,691	6,741,010,924	108.9	104.9	115.4	125.6	50.9	56.8	59.3
(2) 未収金	125,078,289	154,461,631	148,289,610	96.0	82.5	101.9	97.8	1.1	1.4	1.3
(3) 貯蔵品	8,783,396	3,716,116	2,772,817	74.6	143.9	60.9	45.4	0.1	0.0	0.0
(資産合計)	11,059,503,303	10,897,601,316	11,371,808,650	104.4	99.4	98.0	102.2	100.0	100.0	100.0
3 固定負債	923,998,926	949,203,303	988,155,018	104.1	91.4	93.9	97.8	8.4	8.7	8.7
(1) 企業債	279,329,701	247,446,576	214,936,912	86.9	89.9	79.7	69.2	2.5	2.3	1.9
(2) 引当金	644,669,225	701,756,727	773,218,106	110.2	92.1	100.3	110.5	5.8	6.4	6.8
ア 退職給付引当金	407,288,225	403,492,727	396,071,106	98.2	102.2	101.3	99.4	3.7	3.7	3.5
イ 特別修繕引当金	237,381,000	298,264,000	377,147,000	126.4	78.7	98.9	125.1	2.1	2.7	3.3
4 流動負債	569,067,054	692,196,813	722,004,387	104.3	65.7	80.0	83.4	5.1	6.4	6.3
(1) 企業債	31,268,706	31,883,125	32,509,664	102.0	102.0	104.0	106.0	0.3	0.3	0.3
(2) 未払金	331,874,142	610,068,691	637,422,059	104.5	43.3	79.7	83.2	3.0	5.6	5.6
(3) 引当金	188,647,020	32,476,000	33,848,000	104.2	369.8	63.7	66.3	1.7	0.3	0.3
ア 賞与引当金	30,278,080	32,476,000	33,848,000	104.2	98.9	106.1	110.6	0.3	0.3	0.3
イ 退職給付引当金	20,868,940	0	0	—	102.3	—	—	0.2	—	—
ウ 特別修繕引当金	137,500,000	0	0	—	—	—	—	1.2	—	—
(4) その他流動負債	17,277,186	17,768,997	18,224,664	102.6	94.8	97.5	100.0	0.2	0.2	0.2



5繰延収益	46,540,047	28,764,725	19,469,917	67.7	83.2	51.4	34.8	0.4	0.3	0.2
(1)長期前受金	351,140,235	181,529,973	181,529,973	100.0	100.0	51.7	51.7	3.2	1.7	1.6
(2)収益化累計額	△ 304,600,188	△ 152,765,248	△ 162,060,056	—	—	—	—	△ 2.8	△ 1.4	△ 1.4
(負債合計)	1,539,606,027	1,670,164,841	1,729,629,322	103.6	79.7	86.4	89.5	13.9	15.3	15.2
6資本金	8,276,017,560	8,306,683,730	8,337,952,436	100.4	100.4	100.7	101.1	74.8	76.2	73.3
7剰余金	2,187,064,538	2,251,226,651	2,629,996,882	116.8	111.9	115.1	134.5	19.8	20.7	23.1
(1)資本剰余金	23,781,801	23,781,801	23,781,801	100.0	100.0	100.0	100.0	0.2	0.2	0.2
ア補助金	23,781,801	23,781,801	23,781,801	100.0	100.0	100.0	100.0	0.2	0.2	0.2
(2)利益剰余金	2,163,282,737	2,227,444,850	2,606,215,081	117.0	112.0	115.3	134.9	19.6	20.4	22.9
ア減債積立金	84,001,407	73,732,701	65,849,576	89.3	89.7	78.7	70.3	0.8	0.7	0.6
イ中小水力発電開発改良積立金	1,629,795,888	1,891,105,504	1,983,007,116	104.9	113.1	131.2	137.6	14.7	17.4	17.4
ウ地域振興積立金	136,509,656	115,436,327	73,764,287	63.9	86.9	73.5	47.0	1.2	1.1	0.6
エ当年度未処分利益剰余金	312,975,786	147,170,318	483,594,102	328.6	130.4	61.3	201.5	2.8	1.4	4.3
8評価差額等	△ 943,184,822	△ 1,330,473,906	△ 1,325,769,990	—	—	—	—	△ 8.5	△ 12.2	△ 11.7
その他有価証券評価差額	△ 943,184,822	△ 1,330,473,906	△ 1,325,769,990	—	—	—	—	△ 8.5	△ 12.2	△ 11.7
(資本合計)	9,519,897,276	9,227,436,475	9,642,179,328	104.5	103.6	100.4	104.9	86.1	84.7	84.8
(負債・資本合計)	11,059,503,303	10,897,601,316	11,371,808,650	104.4	99.4	98.0	102.2	100.0	100.0	100.0

付表 4 経営分析比率表

	単位	全国標準値	高知県			算式	説明
		(令和元年度)	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
流動比率	%	763.6	1,012.1	917.2	954.6	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	短期的な支払能力の判定に用いられ、一般に200パーセント以上が望ましいとされる。
自己資本構成比率	%	81.6	86.5	84.9	85.0	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$	企業体としての財務状況の安定性を測る指標で、比率が高ければ健全性、安全性が高く経営の安定度の高いことを示す。
固定資産対長期資本比率	%	67.3	50.5	44.6	42.1	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定資産がどの程度長期安定資産で賄われているかを示す。100パーセントを超えると固定資産が短期資金で賄われていることを意味し、長期的な安定性が低い。
経営資本回転率	回	0.14	0.16	0.15	0.16	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$	経営資本の有効活用度を測る指標で、投下資本に対する収益力を示し、回転率が高いほど、資本の有効活用度が高い。
営業収支比率	%	129.3	119.8	105.2	135.5	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	営業活動本体の収益性を測る指標で、100パーセントを超えていれば、営業活動本体で利益が発生している。
営業収益対経常利益率	%	24.2	18.9	7.9	28.4	$\frac{\text{経常利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	営業活動本体の収益性を測る指標で、営業収益をどれくらい経常利益に結び付けているかを示す。
経営資本対経常利益率	%	3.4	3.0	1.2	4.4	$\frac{\text{経常利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	経営資本の収益性を測る指標で、投下資本を効率的に活用して、経常利益に結び付けているかを示す。数値が高いほどよい。
経営資本	百万円	20,432	9,349	9,589	10,195	$\frac{(\text{期首資産} - \text{一期首建設仮勘定} - \text{一期首投資資産} - \text{一期首繰延資産}) + (\text{期末資産} - \text{期末建設仮勘定} - \text{期末投資資産} - \text{期末繰延資産})}{2}$	総資本のうち営業活動に投下されている資本を指す。

(注) 経営資本回転率、営業収益対経常利益率及び経営資本対経常利益率の全国標準値は、令和元年度地方公営企業年鑑の電気事業に係る損益計算書及び費用構成表、平成30年度・令和元年度地方公営企業年鑑の電気事業に係る貸借対照表及び財務分析から算出した。

# 審 査 意 見

## 1 経営状況

当年度の経営状況は、総収益が2億8,206万円の前年度に比べ5,822万円（17.1パーセント）減少し、総費用が2億5,894万円の前年度に比べ1,397万円（5.7パーセント）増加している。総収益から総費用を差し引いた純損益は、2,312万円の黒字で、前年度に比べ7,219万円減少している。

純損益の黒字が減少した主な要因は、令和元年度の香南市工業用水道事業との統合による香南市からの寄附金を計上したことにより一時的に増加していた特別利益が減少したことによるものである。

## 2 意見

鏡川工業用水道の給水実績量は、対前年度比97.5パーセントとなっており、給水収益は1億4,523万円となり、前年度に比べ352万円（2.4パーセント）減少している。

香南工業用水道の給水実績量は、対前年度比238.1パーセントとなっており、給水収益は2,976万円となり、前年度に比べ1,795万円（152.1パーセント）増加している。

引き続き、経営の効率化や、給水量の拡大に取り組むとともに、南海トラフ地震対策を含めた施設の老朽化対策について、経営戦略に沿った取組を進められたい。

## 経 営 状 況

### 1 事業の概況

#### (1) 当年度収支の総括

当年度の総収益は282,059,193円、総費用は258,943,886円であり、その結果、純損益は23,115,307円の黒字となっており、前年度に比べると72,188,309円減少している。

純損益の黒字が減少した主な要因は、令和元年度の香南市工業用水道事業との統合による香南市からの寄附金77,000,000円を計上したことにより一時的に増加していた特別利益が減少したことによるものである。

表1 収支の総括

(単位：円)

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	前年度対比	
				増減額	増減率 (%)
総 収 益	261,622,288	340,281,862	282,059,193	△58,222,669	△17.1
総 費 用	229,157,236	244,978,246	258,943,886	13,965,640	5.7
純 損 益	32,465,052	95,303,616	23,115,307	△72,188,309	△75.7

(注) この表の数値は、「表5 損益計算書」の収益及び費用の総計の数値である。

#### (2) 給水能力及び給水実績

鏡川工業用水道の給水実績量は9,046,922立方メートルで、前年度に比べ229,848立方メートル減少している。年間給水能力20,367,000立方メートルに対しては、44.4パーセントの実績となっている。

また、1立方メートル当たりの供給単価（消費税及び地方消費税（以下「消費税」という。）抜き）16円5銭（前年度16円4銭）に対し給水原価は14円56銭（前年度12円92銭）で、1立方メートル当たりの利益は1円49銭（前年度3円12銭）となっており、前年度に比べ1円63銭減少している。

香南工業用水道の給水実績量は979,992立方メートルで、前年度に比べ568,392立方メートル増加している。年間給水能力2,920,000立方メートルに対しては、33.6パーセントの実績となっている。

また、1立方メートル当たりの供給単価（消費税抜き）30円36銭（前年度28円68銭）に対し給水原価は25円71銭（前年度66円6銭）で、1立方メートル当たりの利益は4円65銭（前年度マイナス37円38銭）となっており、前年度に比べ42円3銭増加している。これは、令和元年12月から新たな事業者への給水を開始したことにより給水実績量が増えたことによるものである。

(注) 令和元年度工業用水道事業経営指標（総務省）に基づく供給単価及び給水原価の算定方法は、次のとおりである。

- 1 供給単価・・・給水収益を給水実績量で除した数値
- 2 給水原価・・・営業費用に営業外費用の支払利息及び企業債取扱諸費及び雑支出を加えた額から、営業外収益の長期前受金戻入を差し引いた額を給水実績量で除した数値

**表2 給水実績等の状況**

鏡川工業用水道										
給水区域		高知市（港地区、棧橋地区、弘化台地区、仁井田地区、北タナスカ地区）								
給水開始年月		昭和44年4月（昭和41年11月から一部給水開始）								
給水能力		20,367,000m <sup>3</sup> （55,800m <sup>3</sup> /日）								
		平成30年度		令和元年度		令和2年度		増減		備考
		年間	1日当たり	年間	1日当たり	年間	1日当たり	年間	1日当たり	
給水予定量（m <sup>3</sup> ）		9,448,390	25,886	9,267,120	25,320	9,156,025	25,085	△111,095	△235	給水実績量対前年度比 97.5%
給水実績量（m <sup>3</sup> ）		9,382,004	25,704	9,276,770	25,346	9,046,922	24,786	△229,848	△560	
比率 （%）	実績÷予定	99.3	—	100.1	—	98.8	—	—	—	
	実績÷能力	46.1	—	45.4	—	44.4	—	—	—	
年度末給水事業所数		50		49		48		△1		

香南工業用水道									
給水区域	香南市								
給水開始年月	令和元年12月（平成24年7月から一部給水開始）								
給水能力	2,920,000m <sup>3</sup> （8,000m <sup>3</sup> ／日）								
	平成30年度		令和元年度		令和2年度		増減		備考
	年間	1日当たり	年間	1日当たり	年間	1日当たり	年間	1日当たり	
給水予定量（m <sup>3</sup> ）	341,640	936	545,096	1,489	1,436,640	3,936	891,544	2,447	給水実績量対前年度比 238.1%
給水実績量（m <sup>3</sup> ）	341,640	936	411,600	1,125	979,992	2,685	568,392	1,560	
比率 （%）	実績÷予定	100.0	—	75.5	—	68.2	—	—	—
	実績÷能力	100.0	—	34.2	—	33.6	—	—	—
年度末給水事業所数	1		1		1		0		

## 2 予算及び決算の状況

収益的収支及び資本的収支の予算及び決算の状況は、表3及び表4のとおりである。

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額68,277,197円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額3,678,562円、減債積立金20,755,139円、建設改良積立金5,064,300円、過年度分損益勘定留保資金37,304,417円、当年度分損益勘定留保資金1,474,779円で補填している。

表3 収益的収入及び支出

（単位：円）

区分	予算額 A	決算額 B	予算額と決算額との差額 B-A	予算額に対する決算額の比率 B/A（%）
収入	313,485,000	299,981,190	△13,503,810	95.7
支出	299,511,000	273,008,521	△26,502,479	91.2
収支差引	13,974,000	26,972,669	—	—

（注） この表の数値は、消費税込みである。

表4 資本的収入及び支出

(単位：円)

区分	予算額 A	決算額 B	予算額と決算額との差額 B-A	予算額に対する決算額の比率 B/A (%)
収入	0	8,305	8,305	—
支出	85,788,000	68,285,502	△17,502,498	79.6
収支差引	△85,788,000	△68,277,197	—	—

(注) この表の数値は、消費税込みである。

### 3 経営の実績

#### (1) 営業損益

営業収益は、給水収益174,990,624円及びその他営業収益207,197円の計175,197,821円で、前年度に比べ14,447,207円（9.0パーセント）増加している。

営業費用は、給水費104,266,272円、一般管理費13,033,291円、減価償却費136,823,516円及び資産減耗費1,217,068円の計255,340,147円となっており、前年度に比べ21,373,998円（9.1パーセント）増加している。この主な要因は、鏡川工業用水道において修繕費が増加したことなどにより給水費が11,911,858円増加したことによるものである。

以上の結果、営業損益は80,142,326円の赤字で、前年度の73,215,535円の赤字から赤字額が6,926,791円増加している。

#### (2) 経常損益

営業外収益は、受取利息及び配当金34,705円、駐車場収益3,994,173円、他会計負担金696,000円、長期前受金戻入101,921,358円及び雑収益15,850円となっており、これらの合計は106,662,086円で、前年度に比べ4,164,365円（4.1パーセント）増加している。

一方、営業外費用は、支払利息及び企業債取扱諸費3,514,471円、駐車場管理費35,343円及び雑支出128円となっており、これらの合計は3,549,942円で、前年度に比べ7,444,035円（67.7パーセント）減少している。

以上の結果、(1)の営業損益に営業外収益と営業外費用を加減した経常損益は、22,969,818円の黒字であり、前年度に比べ4,681,609円（25.6パーセント）増加している。

**(3) 純損益**

(2)の経常損益に特別利益及び特別損失を加減した当年度純損益は、23,115,307円の黒字となっており、その他未処分利益剰余金変動額25,819,439円を加えた当年度未処分利益剰余金の合計は、48,934,746円である。

なお、当年度未処分利益剰余金については、令和2年度剰余金処分計算書において、減債積立金11,000,000円、建設改良積立金7,548,884円及び借入金償還積立金4,566,423円の積立て並びに資本金への組入れ25,819,439円として処分し、繰越利益剰余金はないこととしている。

**表5 損益計算書**

(単位：円)

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	前年度対比	
				増減額	増減率 (%)
営業収益	160,694,045	160,750,614	175,197,821	14,447,207	9.0
営業費用	224,870,416	233,966,149	255,340,147	21,373,998	9.1
営業利益	△ 64,176,371	△ 73,215,535	△80,142,326	△6,926,791	—
営業外収益	100,566,845	102,497,721	106,662,086	4,164,365	4.1
営業外費用	4,285,867	10,993,977	3,549,942	△7,444,035	△67.7
経常利益	32,104,607	18,288,209	22,969,818	4,681,609	25.6
特別利益	361,398	77,033,527	199,286	△76,834,241	△99.7
特別損失	953	18,120	53,797	35,677	196.9
当年度純利益	32,465,052	95,303,616	23,115,307	△72,188,309	△75.7
前年度繰越利益剰余金	0	0	0	0	—
その他未処分利益剰余金変動額	20,050,433	23,938,016	25,819,439	1,881,423	7.9
当年度未処分利益剰余金	52,515,485	119,241,632	48,934,746	△70,306,886	△59.0

(注) この表の数値は、消費税抜きである。



#### 4 財政状態

##### (1) 貸借対照表

##### ア 資産

当年度の資産合計は3,832,907,412円で、前年度に比べ82,064,717円（2.1パーセント）減少している。この主な要因は、減価償却などにより有形固定資産が減少したことによるものである。

表6 資産の状況

(単位：円)

区分	平成30年度末 現在高	令和元年度末 現在高	令和2年度末 現在高	前年度対比	
				増減額	増減率 (%)
固定資産	2,958,287,185	3,103,129,337	3,002,024,369	△101,104,968	△3.3
有形固定資産	2,950,254,679	3,095,497,418	2,994,520,637	△100,976,781	△3.3
建設仮勘定	270,000	0	0	0	—
無形固定資産	7,762,506	7,631,919	7,503,732	△128,187	△1.7
流動資産	831,696,484	811,842,792	830,883,043	19,040,251	2.3
現金・預金	795,565,757	769,403,609	788,276,636	18,873,027	2.5
未収金	14,123,327	17,382,783	15,966,837	△1,415,946	△8.1
貯蔵品	22,007,400	25,056,400	26,639,570	1,583,170	6.3
資産合計	3,789,983,669	3,914,972,129	3,832,907,412	△82,064,717	△2.1

##### イ 負債

当年度の負債合計は2,489,566,633円で、前年度に比べ105,180,024円（4.1パーセント）減少している。この主な要因は、固定資産取得のため、長期前受金として計上された補助金などの減価償却見合分の収益化累計額が増加し、繰延収益が101,921,358円減少したことによるものである。

表7 負債の状況

(単位：円)

区分	平成30年度末 現在高	令和元年度末 現在高	令和2年度末 現在高	前年度対比	
				増減額	増減率 (%)
固定負債	385,471,446	356,144,738	329,482,969	△26,661,769	△7.5
企業債	204,226,137	183,470,998	162,354,126	△21,116,872	△11.5
他会計借入金	120,080,000	111,508,431	105,963,534	△5,544,897	△5.0
引当金	61,165,309	61,165,309	61,165,309	0	0.0
流動負債	49,135,085	64,257,038	87,660,141	23,403,103	36.4
企業債	20,399,697	20,755,139	21,116,872	361,733	1.7
他会計借入金	0	8,571,569	7,058,586	△1,512,983	△17.7
未払金	24,894,943	30,905,030	55,313,933	24,408,903	79.0
引当金	3,621,885	3,801,000	3,949,000	148,000	3.9
その他流動負債	218,560	224,300	221,750	△2,550	△1.1
繰延収益	2,130,455,282	2,174,344,881	2,072,423,523	△101,921,358	△4.7
長期前受金	3,257,114,689	3,654,278,999	3,654,278,999	0	0.0
収益化累計額	△1,126,659,407	△1,479,934,118	△1,581,855,476	△101,921,358	—
負債合計	2,565,061,813	2,594,746,657	2,489,566,633	△105,180,024	△4.1

## ウ 資本

当年度の資本合計は1,343,340,779円で、前年度に比べ23,115,307円（1.8パーセント）増加している。この主な要因は、前年度未処分利益剰余金の処分により資本金が増加したことによるものである。

表8 資本の状況

(単位：円)

区分	平成30年度末 現在高	令和元年度末 現在高	令和2年度末 現在高	前年度対比	
				増減額	増減率 (%)
資本金	638,008,225	658,058,658	681,996,674	23,938,016	3.6
剰余金	586,913,631	662,166,814	661,344,105	△822,709	△0.1
資本剰余金	150,624,502	150,624,502	150,624,502	0	0.0
利益剰余金	436,289,129	511,542,312	510,719,603	△822,709	△0.2
資本合計	1,224,921,856	1,320,225,472	1,343,340,779	23,115,307	1.8

## (2) 資金収支

業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純利益23,115,307円に現金・預金の増減を伴わない項目である減価償却費などの資金の増加と長期前受金戻入額などの資金の減少を加減した結果、83,424,967円となっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産等の取得による支出などにより、マイナス36,738,921円となっている。

財務活動によるキャッシュ・フローは、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出などにより、マイナス27,813,019円となっている。

以上の結果、資金期末残高は、資金期首残高から18,873,027円（2.5パーセント）増加し、788,276,636円となっており、現金・預金として翌年度へ繰越し、普通預金などとして保管されている。

なお、出納取扱金融機関などの残高証明書の額と一致していることを確認した。

表9 キャッシュ・フローの状況

(単位：円)

区分	増減額
業務活動によるキャッシュ・フロー	83,424,967
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 36,738,921
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 27,813,019
資金増加額	18,873,027
資金期首残高	769,403,609
資金期末残高	788,276,636

## 5 経営分析

貸借対照表及び損益計算書から算出した経営分析比率は、付表5のとおりである。この比率から判断した財務の健全性（資産及び資本の構成比率）、事業の活動性（資産及び資本の回転率）及び事業の収益性（損益に関する比率）は、それぞれ次のとおりである。

### (1) 財務の健全性

流動比率は、流動資産が現金・預金の増加などにより前年度に比べ増加したものの、未払金の増加などにより流動負債が増加したことから、前年度に比べ315.6ポイント低下し、当年度は、947.8パーセントとなっているが、一般的に望ましいとされる200パーセントを大きく上回っている。

自己資本構成比率は、前年度に比べ0.2ポイント低下し、89.1パーセントとなっており、安全性は維持されており、経営の安定度は高い。

また、固定資産対長期資本比率は、前年度に比べ0.4ポイント低下し、80.2パーセントとなっており、長期的な安定性は維持されている。

これらのことから、財務の健全性は確保されている。

### (2) 事業の活動性

経営資本回転率は、0.05回となっており、前年度の0.04回と比べ大きな変化はなく安定している。

### (3) 事業の収益性

営業収支比率は、前年度に比べ0.1ポイント低下し68.6パーセントと100パーセントを下回っており、営業活動本体の収益力は弱い。

また、経常利益の増加などにより、営業収益対経常利益率は13.1パーセント、経営資本対経常利益率は0.6パーセントと、いずれも前年度に比べ上昇している。

付表 1 比較損益計算書

	金額				すう勢比率 (29年度 : 100)			営業収益に対する比率		
	平成30年度	令和元年度	令和2年度 [対前年度比]		平成30年度	令和元年度	令和2年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	円	円	円	%	%	%	%	%	%	%
1 営業収益	160,694,045	160,750,614	175,197,821	109.0	98.8	98.8	107.7	100.0	100.0	100.0
(1) 給水収益	160,480,288	160,563,312	174,990,624	109.0	98.8	98.8	107.7	99.9	99.9	99.9
(鏡川工業用水道)	(150,914,368)	(148,758,288)	(145,233,792)	(97.6)	98.7	97.3	95.0	(93.9)	(92.5)	(82.9)
(香南工業用水道)	(9,565,920)	(11,805,024)	(29,756,832)	(252.1)	100.0	123.4	311.1	(6.0)	(7.3)	(17.0)
(2) その他営業収益	213,757	187,302	207,197	110.6	119.2	104.4	115.5	0.1	0.1	0.1
2 営業費用	224,870,416	233,966,149	255,340,147	109.1	97.6	101.5	110.8	139.9	145.5	145.7
(1) 給水費	77,720,754	92,354,414	104,266,272	112.9	100.2	119.1	134.5	48.4	57.5	59.5
(鏡川工業用水道)	(69,719,331)	(75,089,620)	(89,337,277)	(119.0)	100.4	108.1	128.6	(43.4)	(46.7)	(51.0)
(香南工業用水道)	(8,001,423)	(17,264,794)	(14,928,995)	(86.5)	98.7	213.0	184.2	(5.0)	(10.7)	(8.5)
(2) 一般管理費	17,031,536	14,994,057	13,033,291	86.9	77.5	68.2	59.3	10.6	9.3	7.4
(3) 減価償却費	129,027,444	126,525,978	136,823,516	108.1	98.9	96.9	104.8	80.3	78.7	78.1
(4) 資産減耗費	1,090,682	91,700	1,217,068	1,327.2	254.9	21.4	284.4	0.7	0.1	0.7
(営業利益)	△ 64,176,371	△ 73,215,535	△ 80,142,326	—	—	—	—	△ 39.9	△ 45.5	△ 45.7
3 営業外収益	100,566,845	102,497,721	106,662,086	104.1	99.9	101.9	106.0	62.6	63.8	60.9
(1) 受取利息及び配当金	33,537	34,715	34,705	100.0	119.7	123.9	123.8	0.0	0.0	0.0
(2) 駐車場収益	4,101,230	4,147,884	3,994,173	96.3	99.1	100.2	96.5	2.6	2.6	2.3
(3) 他会計負担金	480,000	480,000	696,000	145.0	100.0	100.0	145.0	0.3	0.3	0.4
(4) 長期前受金戻入	95,851,620	97,834,961	101,921,358	104.2	99.9	101.9	106.2	59.6	60.9	58.2
(5) 雑収益	100,458	161	15,850	9,844.7	2,659.7	4.3	419.6	0.1	0.0	0.0
4 営業外費用	4,285,867	10,993,977	3,549,942	32.3	75.5	193.6	62.5	2.7	6.8	2.0
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	4,207,169	3,869,913	3,514,471	90.8	92.4	85.0	77.2	2.6	2.4	2.0
(2) 駐車場管理費	78,698	124,064	35,343	28.5	7.0	11.0	3.1	0.0	0.1	0.0
(3) 雑支出	0	7,000,000	128	0.0	—	—	—	—	4.4	0.0
(経常利益)	32,104,607	18,288,209	22,969,818	125.6	118.3	67.4	84.6	20.0	11.4	13.1
5 特別利益	361,398	77,033,527	199,286	0.3	2.8	594.6	1.5	0.2	47.9	0.1
(1) 固定資産売却益	0	0	42,450	—	—	—	—	—	—	0.0
(2) 過年度損益修正益	361,398	33,527	156,836	467.8	2.8	0.3	1.2	0.2	0.0	0.1
(3) その他特別利益	0	77,000,000	0	—	—	—	—	—	47.9	—
6 特別損失	953	18,120	53,797	296.9	0.0	0.2	0.5	0.0	0.0	0.0
(1) 過年度損益修正損	953	18,120	53,797	296.9	0.0	0.6	1.9	0.0	0.0	0.0
当年度純利益	32,465,052	95,303,616	23,115,307	24.3	107.4	315.2	76.5	20.2	59.3	13.2
(処分前)	49,941,498	52,515,485	119,241,632	227.1	108.5	114.1	259.1	31.1	32.7	68.1
前年度繰越利益剰余金 (処分額)	49,941,498	52,515,485	119,241,632	227.1	108.5	114.1	259.1	31.1	32.7	68.1
(処分後)	0	0	0	—	—	—	—	—	—	—
その他未処分利益剰余金変動額	20,050,433	23,938,016	25,819,439	107.9	101.7	121.5	131.0	12.5	14.9	14.7
当年度未処分利益剰余金 ※	52,515,485	119,241,632	48,934,746	41.0	105.2	238.8	98.0	32.7	74.2	27.9

※当年度未処分利益剰余金は、当年度純利益に前年度繰越利益剰余金の処分後額及びその他未処分利益剰余金変動額を加えて算出した。

付表2 給水状況対前年度比較

鏡川工業用水道								
	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	対前年度比	すう勢比率 (29年度 : 100)		
						平成30年度	令和元年度	令和2年度
年間給水量	m <sup>3</sup>	9,382,004	9,276,770	9,046,922	% 97.5	% 98.4	% 97.3	% 94.9
1日平均給水量	m <sup>3</sup>	25,704	25,346	24,786	97.8	98.4	97.0	94.9
1日給水能力	m <sup>3</sup>	55,800	55,800	55,800	100.0	100.0	100.0	100.0
施設利用率	%	46.1	45.4	44.4	97.8	98.5	97.0	94.9
給水事業所数	カ所	50	49	48	98.0	96.2	94.2	92.3
香南工業用水道								
	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	対前年度比	すう勢比率 (29年度 : 100)		
						平成30年度	令和元年度	令和2年度
年間給水量	m <sup>3</sup>	341,640	411,600	979,992	% 238.1	% 100.0	% 120.5	% 286.8
1日平均給水量	m <sup>3</sup>	936	1,125	2,685	238.7	100.0	120.2	286.9
1日給水能力	m <sup>3</sup>	936	3,291	8,000	243.1	100.0	351.6	854.7
施設利用率	%	100.0	34.2	33.6	98.2	100.0	34.2	33.6
給水事業所数	カ所	1	1	1	100.0	100.0	100.0	100.0

(注) 給水事業所数は、年度末給水先数である。

付表3 工業用水道事業費用の性質別比較表

	年度	給水費	一般管理費	減価償却費 及び 資産減耗費	駐車場管理費	支払利息及び 企業債取扱諸費	雑支出 及び 特別損失	合計	構成比
		円	円	円	円	円	円	円	%
人 件 費	2	41,507,067	11,514,443					53,021,510	20.5
	元	37,756,441	12,918,497					50,674,938	20.7
	30	37,206,091	15,082,409					52,288,500	22.8
〔賞与引当金 繰入額〕	2	( 2,879,000 )	( 1,070,000 )					( 3,949,000 )	( 1.5 )
	元	( 2,779,000 )	( 1,022,000 )					( 3,801,000 )	( 1.6 )
	30	( 2,627,381 )	( 994,504 )					( 3,621,885 )	( 1.6 )
動 力 費	2	21,197,018						21,197,018	8.2
	元	17,468,032						17,468,032	7.1
	30	16,595,986						16,595,986	7.2
共有設備費 分担額	2	5,973,532						5,973,532	2.3
	元	6,142,659						6,142,659	2.5
	30	4,777,350						4,777,350	2.1
減 価 償 却 費	2			136,823,516				136,823,516	52.8
	元			126,525,978				126,525,978	51.6
	30			129,027,444				129,027,444	56.3
修 繕 費	2	11,025,482						11,025,482	4.3
	元	3,681,348			84,666			3,766,014	1.5
	30	9,535,443			45,512			9,580,955	4.2
資 産 減 耗 費	2			1,217,068				1,217,068	0.5
	元			91,700				91,700	0.0
	30			1,090,682				1,090,682	0.5
その他の経費	2	24,563,173	1,518,848		35,343	3,514,471	53,925	29,685,760	11.5
	元	27,305,934	2,075,560		39,398	3,869,913	7,018,120	40,308,925	16.5
	30	9,605,884	1,949,127		33,186	4,207,169	953	15,796,319	6.9
計	2	104,266,272	13,033,291	138,040,584	35,343	3,514,471	53,925	258,943,886	100.0
	元	92,354,414	14,994,057	126,617,678	124,064	3,869,913	7,018,120	244,978,246	100.0
	30	77,720,754	17,031,536	130,118,126	78,698	4,207,169	953	229,157,236	100.0

(注) 「(賞与引当金繰入額)」は、「人件費」の内数である。

付表4 比較貸借対照表

	金額				すう勢比率 (29年度:100)			構成比率		
	平成30年度	令和元年度	令和2年度 [対前年度比]		平成30年度	令和元年度	令和2年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	円	円	円	%	%	%	%	%	%	%
1 固定資産	2,958,287,185	3,103,129,337	3,002,024,369	96.7	96.2	100.9	97.6	78.1	79.3	78.3
(1)有形固定資産	2,950,254,679	3,095,497,418	2,994,520,637	96.7	96.2	100.9	97.6	77.8	79.1	78.1
ア土地	264,626,201	264,626,201	264,626,201	100.0	100.0	100.0	100.0	7.0	6.8	6.9
イ建物	141,382,020	145,004,371	140,638,155	97.0	97.2	99.7	96.7	3.7	3.7	3.7
ウ構築物	1,862,698,020	1,934,826,086	1,882,898,644	97.3	97.1	100.8	98.1	49.1	49.4	49.1
エ機械及び装置	680,211,260	749,293,672	704,891,084	94.1	92.4	101.8	95.8	17.9	19.1	18.4
オ車両運搬具	272,681	204,853	232,408	113.5	80.1	60.2	68.3	0.0	0.0	0.0
カ備品	1,064,497	1,542,235	1,234,145	80.0	73.7	106.8	85.5	0.0	0.0	0.0
(2)建設仮勘定	270,000	0	0	—	—	—	—	0.0	—	—
(3)無形固定資産	7,762,506	7,631,919	7,503,732	98.3	96.0	94.4	92.8	0.2	0.2	0.2
ア電話加入権	62,600	62,600	62,600	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0
イ施設利用権	1,600,661	1,470,074	1,341,887	91.3	92.5	84.9	77.5	0.0	0.0	0.0
ウ地上権	5,568,245	5,568,245	5,568,245	100.0	100.0	100.0	100.0	0.1	0.1	0.1
エ地役権	531,000	531,000	531,000	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0
2 流動資産	831,696,484	811,842,792	830,883,043	102.3	121.5	118.6	121.3	21.9	20.7	21.7
(1)現金・預金	795,565,757	769,403,609	788,276,636	102.5	122.1	118.1	121.0	21.0	19.7	20.6
(2)未収金	14,123,327	17,382,783	15,966,837	91.9	99.1	122.0	112.1	0.4	0.4	0.4
(3)貯蔵品	22,007,400	25,056,400	26,639,570	106.3	117.2	133.5	141.9	0.6	0.6	0.7
(資産合計)	3,789,983,669	3,914,972,129	3,832,907,412	97.9	100.8	104.1	101.9	100.0	100.0	100.0
3 固定負債	385,471,446	356,144,738	329,482,969	92.5	136.1	125.7	116.3	10.2	9.1	8.6
(1)企業債	204,226,137	183,470,998	162,354,126	88.5	90.9	81.7	72.3	5.4	4.7	4.2
(2)他会計借入金	120,080,000	111,508,431	105,963,534	95.0	—	—	—	3.2	2.8	2.8
(3)引当金	61,165,309	61,165,309	61,165,309	100.0	104.3	104.3	104.3	1.6	1.6	1.6
ア退職給付引当金	61,165,309	61,165,309	61,165,309	100.0	104.3	104.3	104.3	1.6	1.6	1.6



4 流動負債	49,135,085	64,257,038	87,660,141	136.4	85.2	111.4	151.9	1.3	1.6	2.3
(1) 企業債	20,399,697	20,755,139	21,116,872	101.7	101.7	103.5	105.3	0.5	0.5	0.6
(2) 他会計借入金	0	8,571,569	7,058,586	82.3	—	—	—	—	0.2	0.2
(3) 未払金	24,894,943	30,905,030	55,313,933	179.0	73.8	91.6	163.9	0.7	0.8	1.4
(4) 引当金	3,621,885	3,801,000	3,949,000	103.9	98.1	103.0	107.0	0.1	0.1	0.1
(5) その他流動負債	218,560	224,300	221,750	98.9	107.2	110.0	108.8	0.0	0.0	0.0
5 繰延収益	2,130,455,282	2,174,344,881	2,072,423,523	95.3	95.7	97.7	93.1	56.2	55.5	54.1
(1) 長期前受金	3,257,114,689	3,654,278,999	3,654,278,999	100.0	100.0	112.2	112.2	85.9	93.3	95.3
(2) 収益化累計額	△ 1,126,659,407	△ 1,479,934,118	△ 1,581,855,476	—	—	—	—	△ 29.7	△ 37.8	△ 41.3
(負債合計)	2,565,061,813	2,594,746,657	2,489,566,633	95.9	99.9	101.1	97.0	67.7	66.3	65.0
6 資本金	638,008,225	658,058,658	681,996,674	103.6	103.2	106.4	110.3	16.8	16.8	17.8
7 剰余金	586,913,631	662,166,814	661,344,105	99.9	102.2	115.3	115.2	15.5	16.9	17.3
(1) 資本剰余金	150,624,502	150,624,502	150,624,502	100.0	100.0	100.0	100.0	4.0	3.8	3.9
ア 国庫補助金	43,374,991	43,374,991	43,374,991	100.0	100.0	100.0	100.0	1.1	1.1	1.1
イ 県補助金	93,843,511	93,843,511	93,843,511	100.0	100.0	100.0	100.0	2.5	2.4	2.4
ウ 工事負担金	13,406,000	13,406,000	13,406,000	100.0	100.0	100.0	100.0	0.4	0.3	0.3
(2) 利益剰余金	436,289,129	511,542,312	510,719,603	99.8	103.0	120.8	120.6	11.5	13.1	13.3
ア 減債積立金	108,409,437	99,009,740	89,254,601	90.1	92.3	84.3	76.0	2.9	2.5	2.3
イ 建設改良積立金	275,364,207	293,290,940	372,530,256	127.0	107.5	114.5	145.4	7.3	7.5	9.7
ウ 当年度未処分利益剰余金	52,515,485	119,241,632	48,934,746	41.0	105.2	238.8	98.0	1.4	3.0	1.3
(資本合計)	1,224,921,856	1,320,225,472	1,343,340,779	101.8	102.7	110.7	112.7	32.3	33.7	35.0
(負債・資本合計)	3,789,983,669	3,914,972,129	3,832,907,412	97.9	100.8	104.1	101.9	100.0	100.0	100.0

付表5 経営分析比率表

	単位	全国標準値	高知県			算式	説明
		(令和元年度)	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
流動比率	%	364.2	1,692.7	1,263.4	947.8	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	短期的な返済能力の判定に用いられ、一般に200パーセント以上が望ましいとされる。
自己資本構成比率	%	71.7	88.5	89.3	89.1	$\frac{\text{資本金+剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$	企業体としての財務状況の安定性を測る指標で、比率が高ければ健全性、安全性が高く経営の安定度の高いことを示す。
固定資産対長期資本比率	%	88.7	79.1	80.6	80.2	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定資産がどの程度長期安定資産で賄われているかを示す。100パーセントを超えると固定資産が短期資金で賄われていることを意味し、長期的な安定性が低い。
経営資本回転率	回	0.07	0.04	0.04	0.05	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$	経営資本の有効活用度を測る指標で、投下資本に対する収益力を示し、回転率が高いほど、資本の有効活用度が高い。
営業収支比率	%	106.6	71.5	68.7	68.6	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	営業活動本体の収益性を測る指標で、100パーセントを超えていれば、営業活動本体で利益が発生している。
営業収益対経常利益率	%	16.5	20.0	11.4	13.1	$\frac{\text{経常利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	営業活動本体の収益性を測る指標で、営業収益をどれくらい経常利益に結び付けているかを示す。
経営資本対経常利益率	%	1.1	0.9	0.5	0.6	$\frac{\text{経常利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	経営資本の収益性を測る指標で、投下資本を効率的に活用して、経常利益に結び付けているかを示す。数値が高いほどよい。
経営資本	百万円	32,336	3,775	3,852	3,874	$(\text{期首資産} - \text{期首建設仮勘定} - \text{期首投資資産} - \text{期首繰延資産}) + (\text{期末資産} - \text{期末建設仮勘定} - \text{期末投資資産} - \text{期末繰延資産}) \div 2$	総資本のうち営業活動に投下されている資本を指す。

(注) 経営資本回転率、営業収益対経常利益率及び経営資本対経常利益率の全国標準値は、令和元年度地方公営企業年鑑の工業用水道事業に係る損益計算書、平成30年度・令和元年度地方公営企業年鑑の工業用水道事業に係る貸借対照表及び財務分析に関する調から算出した。

# 審 査 意 見

## 1 経営状況

当年度の経営状況は、医業収益が103億3,216万円の前年度に比べ5億411万円（4.7パーセント）、医業費用が136億3,788万円の前年度に比べ2億3,071万円（1.7パーセント）それぞれ減少している。医業収益から医業費用を差し引いた医業損益は、33億572万円の赤字で、赤字額は前年度に比べ2億7,339万円増加している。

医業損益に医業外収益及び医業外費用を加減した経常損益は、1億1,429万円の赤字で、赤字額は前年度に比べ4,225万円増加している。

また、経常損益に特別利益及び特別損失を加減した純損益も、1億4,646万円の赤字で、赤字額は前年度に比べ4,739万円増加している。

医業損益、経常損益及び純損益の赤字が前年度に比べ増加した主な要因は、新型コロナウイルス感染症の影響によるものである。累積欠損金（未処理欠損金）は、純損益の赤字を加算した結果、126億2,099万円と前年度に比べ1億4,646万円（1.2パーセント）増加した。

負債が資産を23億6,710万円上回る債務超過となっているが、負債である企業債のうち79億7,987万円は一般会計が負担すると見込まれている。

### (1) あき総合病院

医業収益は40億5,704万円の前年度に比べ2億3,847万円（5.6パーセント）、医業費用は55億9,894万円の前年度に比べ1億1,215万円（2.0パーセント）それぞれ減少している。医業収益から医業費用を差し引いた医業損益は、15億4,191万円の赤字で、赤字額は前年度に比べ1億2,631万円増加している。

経常損益は9,853万円の黒字で、前年度に比べ6,700万円増加し、純損益も6,965万円の黒字で、前年度に比べ5,454万円増加している。この主な要因は、新型コロナウイルス感染症関連の補助金により医業外収益が増加したことによるものである。

### (2) 幡多けんみん病院

医業収益は62億7,513万円の前年度に比べ2億6,564万円（4.1パーセント）、医業費用は79億3,669万円の前年度に比べ1億1,237万円（1.4パーセント）それぞれ減少している。医業収益から医業費用を差し引いた医業損益は、16億6,156万円の赤字で、赤字額は前年度に比べ1億5,327万円増加している。

経常損益は2億1,246万円の赤字で、赤字額は前年度に比べ1億1,656万円増加し、純損益も2億1,599万円の赤字で、前年度に

比べ1億925万円増加している。この主な要因は、新型コロナウイルス感染症の影響を受け患者数が減少したことにより、医業収益が減少したことによるものである。

## 2 意見

### (1) 高知県立病院第7期経営健全化計画の推進

#### ア 経営の健全化

平成29年度から令和2年度までを計画期間とする第6期経営健全化計画においては、令和2年度までに経常損益を黒字（2病院計）にすることを目標としていたが、当年度は、新型コロナウイルス感染症の影響を受け患者数が減少したことなどにより、目標は達成できなかった。

令和3年3月に策定した令和3年度から令和7年度までを計画期間とする第7期経営健全化計画における経営目標においては、新型コロナウイルス感染症による経営面への影響が一定期間継続すると想定して「令和7年度までに病院事業全体で経常収支の黒字が達成できる経営を目指す」としている。

経営の健全化を図るには、医業収益をさらに増加させる必要がある。このためには、年間を通じて安定した医療を提供するために医療人材の安定確保が最も重要である。

高知大学医学部との連携による初期臨床研修医や常勤医師の受入れ体制の強化などにより、引き続き、医師の確保に精力的に取り組むとともに、医師事務作業補助者のスキルアップに努めるなど医師の負担軽減にも取り組まれない。

併せて、助産師等の医療スタッフの確保や各職種における専門性の向上にも努められたい。

医療機能の向上による経営の健全化の取組については、病院機能評価を通じた医療の質の改善やコンサルタント業者の活用等により収益の確保や経費削減に取り組んでいる。

引き続き、収益の安定確保に取り組むとともに、コンサルタント業者から経営の効率化や健全経営のノウハウを学び今後に生かすよう努められたい。

また、地域医療構想を踏まえた県立病院の果たす役割の発揮や地域医療を支えるためのネットワークづくり、新型コロナウイルス感染症を含む新興・再興感染症への対策の充実・強化といった第7期経営健全化計画における重点取組項目に積極的に取り組まれない。

## イ 南海トラフ地震対策

南海トラフ地震などの大規模災害を想定し、医療機器や医療情報システム等各種システムの災害時における機能維持や重症患者の搬送体制の整備など業務継続計画の実効性を確保するとともに、地域の関係機関との情報伝達訓練を行うなど、地域の災害拠点病院としての機能の充実、強化に努められたい。

## ウ 新興・再興感染症への対策

新型コロナウイルス感染症への対応については、院内感染防止対策や関係機関との連携を行うなど医療提供体制の維持に取り組んでいる。

引き続き、新型コロナウイルス感染症を含む新興・再興感染症への対策の充実・強化に努めるとともに、安全・安心に受診できる医療体制の整備に努められたい。

## (2) 地域の中核病院としての役割

あき総合病院と幡多けんみん病院は、県が進めている「日本一の健康長寿県構想」が掲げる「県民の誰もが住み慣れた地域で、安心して暮らし続けることのできる高知県」の実現を目指し、公立病院として地域が必要とする医療サービスの充実・確保に積極的に取り組んでいく責務を有している。

両病院については、以下のとおり取り組まれたい。

## ア あき総合病院

急性期病院として、医療機能の充実・強化を図るには、救急医療や手術に携わる医師の確保が重要である。

今後も高知大学医学部への医師派遣要請の継続や健康政策部、高知医療再生機構等との連携を強化し、医師の確保に積極的に取り組まれたい。

安芸地域において良質な医療サービス等を提供していくためにも、地域包括ケアシステムの機能の充実・強化を図り、地域の医療機関や介護福祉施設などとの連携を継続するとともに、急性期医療機能の充実など、一層の医療体制の整備に取り組まれたい。

また、高知大学医学部との電子カルテの共有及び共同カンファレンスの実施や地域の医療機関への診療支援についても継続して取り組むとともに、今後の地域における医療ニーズを踏まえ、病床確保及び病床機能等の検討を進められたい。

## イ 幡多けんみん病院

常勤医師の不在診療科の解消に向けて、高知大学医学部への派遣要請など医師確保に取り組んでいるものの、常勤医師の不在が続く診療科や不足している診療科があることから、引き続き、常勤医師が不在の診療科を中心とした医師確保に取り組まれない。

地域医療を支援する取組として、幡多地域医療情報ネットワークや幡多地域の医療機関、介護事業所等との医療介護情報を共有するなど、地域完結型医療の提供を目指した取組を進めている。

地域医療支援を更に充実させ、高度医療機器の有効活用を図るなど、医療の質的向上に努めながら、今後も引き続き、地域に根差した中核病院としての役割を着実に果たすよう努められたい。

また、新型コロナウイルス感染症の対応については、医療従事者に過度の負担とならないように配慮しつつ、幡多地域唯一の感染症指定医療機関として適切な医療提供体制の確保に努められたい。

地域の急性期医療を担うという重要な役割の一方で、経営の健全化も目指す必要があるため、病床機能や病床数を見直す病棟再編を行っている。

今後も、地域の人口動向や民間医療機関の診療状況を踏まえつつ、医療ニーズに対応した医療提供体制の検討を進められたい。

## 経 営 状 況

### 1 事業の概況

#### (1) 当年度収支の総括

当年度の総収益は14,572,582,805円で、前年度に比べ7,884,202円減少し、総費用は14,719,043,816円で、前年度に比べ39,508,166円増加している。この結果、純損益は146,461,011円の赤字となり、赤字額は前年度に比べ47,392,368円増加している。この主な要因は、新型コロナウイルス感染症の影響により、医業収益が減少したことによるものである。

表1 収支の総括

(単位：円)

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	前年度対比	
				増減額	増減率 (%)
総収益	13,896,289,026	14,580,467,007	14,572,582,805	△7,884,202	△0.1
総費用	14,341,531,168	14,679,535,650	14,719,043,816	39,508,166	0.3
純損益	△445,242,142	△99,068,643	△146,461,011	△47,392,368	—

(注) この表の数値は、「表10 損益の状況」の収益及び費用の総計の数値である。

#### (2) 施設の概要

許可病床数は合計592床、稼働病床数は合計539床となっており、前年度に比べ許可病床数、稼働病床数ともに減少している。これは、幡多けんみん病院において、再編を実施したことによる。

表2 施設の概要

区分		あき総合病院		幡多けんみん病院		計	
所在地		安芸市宝永町3-33		宿毛市山奈町芳奈3-1			
開設年月日		昭和27年10月20日		平成11年4月24日			
診療科		内科など23診療科		内科など20診療科			
許可病床数 (単位：床)	年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度
	一般	175 (175)	175 (175)	324 (291)	291 (262)	499 (466)	466 (437)
	結核	5 (5)	5 (5)	28 (4)	28 (4)	33 (9)	33 (9)
	感染症	- (-)	- (-)	3 (3)	3 (3)	3 (3)	3 (3)
	精神	90 (90)	90 (90)	- (-)	- (-)	90 (90)	90 (90)
( ) 内は、稼働病床数	計	270 (270)	270 (270)	355 (298)	322 (269)	625 (568)	592 (539)

(注) 許可病床数、稼働病床数ともに各年度末現在で記載している。

### (3) 利用者の状況

延べ患者数は、入院153,475人（1日当たり420.5人）、外来214,620人（1日当たり883.2人）となっている。前年度に比べ入院で15,194人（9.0パーセント）、外来で19,259人（8.2パーセント）減少している。

入院延べ患者数は、あき総合病院で6.7パーセント、幡多けんみん病院で11.4パーセント減少し、外来延べ患者数は、あき総合病院で6.5パーセント、幡多けんみん病院で9.9パーセント減少している。

表3 利用者の状況

区分			あき総合病院	前年度対比	幡多けんみん病院	前年度対比	計	前年度対比
			A		B		A+B	
			人	%	人	%	人	%
		入院	延べ患者数	令和2年度	80,976	93.3	72,499	88.6
令和元年度	86,834			99.5	81,835	105.3	168,669	102.2
平成30年度	87,285			99.4	77,736	92.5	165,021	96.1
1日当たり患者数	令和2年度		221.9	93.5	198.6	88.8	420.5	91.2
	令和元年度		237.3	99.2	223.6	105.0	460.9	101.9
	平成30年度		239.1	99.4	213.0	92.5	452.1	96.0
外来	延べ患者数	令和2年度	105,499	93.5	109,121	90.1	214,620	91.8
		令和元年度	112,793	98.6	121,086	103.9	233,879	101.2
		平成30年度	114,440	103.4	116,567	95.1	231,007	99.0
	1日当たり患者数	令和2年度	434.1	92.4	449.1	89.0	883.2	90.6
		令和元年度	470.0	100.2	504.5	105.6	974.5	102.9
		平成30年度	469.0	103.4	477.7	95.0	946.7	99.0

(注) 外来の1日当たり患者数は、外来の延べ患者数を診療日数で除して算定したものである。

### (4) 病床利用率の状況

病床利用率は、全体で78.0パーセントとなっている。病院別の一般病床利用率は、前年度に比べ、あき総合病院で7.3ポイント低下して82.4パーセント、幡多けんみん病院で0.9ポイント低下して75.7パーセントとなっている。



**表4 病院別病床利用率**

区分		病床利用率 (%)				
		一般	結核	感染症	精神	計
あき総合病院	令和2年度	82.4	1.0	—	86.1	82.2
	令和元年度	89.7	6.3	—	88.9	87.9
	平成30年度	91.2	12.5	—	87.6	88.6
幡多けんみん病院	令和2年度	75.7	3.7	0.0	—	73.8
	令和元年度	76.6	13.9	0.9	—	75.0
	平成30年度	73.0	13.9	0.0	—	71.5
計	令和2年度	78.4	2.2	0.0	86.1	78.0
	令和元年度	81.5	9.7	0.9	88.9	81.1
	平成30年度	79.8	13.1	0.0	87.6	79.6

(注) 1 病床利用率は、入院の延べ患者数を延べ稼働病床数（稼働病床数×稼働日数）で除して算定したものである。  
 2 令和2年度の新型コロナウイルス感染症患者は、総務省へ提出した地方公営企業決算状況調査に合わせて一般病床に計上している。

**(5) 職員の状況**

職員数は942人で、前年度に比べ83人増加している。この主な要因は、令和2年度から会計年度任用職員制度を導入したことにより、旧非常勤職員を職員数に含めたことによるものである。

**表5 職種別病院別配置状況**

(単位：人)

病院別	事務職員			医師			医療技術職員			看護師 (助産師を含む。)			その他			計			会計年度 任用職員			総計		
	30	元	2	30	元	2	30	元	2	30	元	2	30	元	2	30	元	2	30	元	2	30	元	2
本庁	9	9	9	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	9	9	9	1	1	2	10	10	11
あき総合病院	24	24	24	36	40	42	50	51	50	222	221	226	0	0	0	332	336	342	24	32	73	356	368	415
幡多けんみん病院	18	17	17	51	49	50	59	61	61	315	311	302	1	0	0	444	438	430	40	43	86	484	481	516
計	51	50	50	87	89	92	109	112	111	537	532	528	1	0	0	785	783	781	65	76	161	850	859	942

(注) 職員数は、それぞれ年度末現在の人員である。また、会計年度任用職員の平成30年度及び令和元年度は臨時的任用職員数。

(6) 給与費の状況

給与費は7,566,367,398円で、前年度に比べ30,858,753円（0.4パーセント）減少している。退職給付費を除く職員1人当たりの給与費は7,859,779円となり、前年度に比べ589,016円（7.0パーセント）減少している。

医業収益に対する給与費の割合は73.2パーセントで、前年度に比べ3.1ポイント上昇している。

医業費用に占める給与費の割合は55.5パーセントで、前年度に比べ0.7ポイント上昇している。

なお、病院別の職員1人当たりの医業収益は、あき総合病院で10,075千円（付表6）、幡多けんみん病院で12,325千円（付表8）となっている。

表6 給与費などの状況

（単位：円）

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	前年度対比		
				増減額	増減率（%）	
給与費	7,352,565,758	7,597,226,151	7,566,367,398	△30,858,753	△0.4	
給料	2,861,331,113	2,905,996,371	3,292,530,802	386,534,431	13.3	
その他の給与	4,140,777,234	4,351,518,701	4,111,380,965	△240,137,736	△5.5	
退職給付費	350,457,411	339,711,079	162,455,631	△177,255,448	△52.2	
(退職給与金)	(329,586,818)	(223,628,204)	(202,899,462)	(△20,728,742)	(△9.3)	
職員1人当たりの給与費	8,237,775	8,448,795	7,859,779	△589,016	△7.0	
医業収益に対する給与費の割合（%）	全体	72.1	70.1	73.2	3.1	—
	あき総合病院	73.3	76.3	81.3	5.0	—
	幡多けんみん病院	70.0	64.7	66.7	2.0	—
医業費用に占める給与費の割合（%）	54.2	54.8	55.5	0.7	—	

(注) 1 退職給付費は、退職給付引当金の繰入額であり、実際に退職手当として支給した額については、(退職給与金)の欄に( )書きで記載している。

2 職員1人当たりの給与費の算定の基礎となる職員数は、年度末の職員数（表5の総計）であり、本庁職員を含む。

3 職員1人当たりの給与費は、退職給付費を除いて算定している。

4 医業収益に対する給与費の割合の全体は、本庁分を含む率である。

5 医業収益に対する給与費の割合の各病院分は、本庁分を除く率であり、各病院の経営分析比率表（付表6及び付表8）の数値とは異なる。

## (7) 材料費の状況

薬品などの材料費は2,189,510,027円で、前年度に比べ77,078,154円（3.4パーセント）減少しており、医業収益に対する材料費の割合は21.2パーセントで、前年度に比べ0.3ポイント上昇している。

表7 材料費の状況

(単位：円)

区分		平成30年度	令和元年度	令和2年度	前年度対比	
					増減額	増減率 (%)
医療材料費	薬品費	1,174,819,782	1,287,975,522	1,281,690,942	△6,284,580	△0.5
	その他	907,118,451	978,402,449	903,495,889	△74,906,560	△7.7
給食材料費		167,846	210,210	4,323,196	4,112,986	1,956.6
材料費計		2,082,106,079	2,266,588,181	2,189,510,027	△77,078,154	△3.4
医業収益に対する材料費の割合 (%)		20.4	20.9	21.2	0.3	—

## 2 予算及び決算の状況

収益的収支及び資本的収支の予算及び決算の状況は、表8及び表9のとおりである。

なお、収益的収入及び支出の予算額と決算額との差額の主な要因は、新型コロナウイルス感染症の影響により医業収益と医業費用の決算額が、それぞれ予算額を下回ったことによるものである。

資本的収入及び支出の予算額と決算額との差額の主な要因は、工事や器械備品整備に係る入札等で費用が抑えられ支出が減少したこと、収入については費用を抑えられたことにより、支出の財源となる企業債や負担金が減少したことによるものである。

また、本年度借入れ企業債のうち前年度未払額に充当した額100,000円を除いた資本的収入額が資本的支出額に不足する額344,016,122円は、繰越工事資金2,500円及び過年度損益勘定留保資金344,013,622円で補填している。

表8 収益的収入及び支出

(単位：円)

区分	予算額 A	決算額 B	予算額と決算額との差額 B-A	予算額に対する決算額の比率 B/A (%)
収入	15,252,574,000	14,596,359,674	△656,214,326	95.7
支出	15,246,909,000	14,722,813,335	△524,095,665	96.6
収支差引	5,665,000	△126,453,661	—	—

(注) この表の数値は、消費税及び地方消費税（以下「消費税」という。）込みである。

表9 資本的収入及び支出

(単位：円)

区分	予算額 A	決算額 B	予算額と決算額との差額 B-A	予算額に対する決算額の比率 B/A (%)
収 入	2,527,005,000	2,440,207,347	△86,797,653	96.6
支 出	2,866,151,000	2,784,123,469	△82,027,531	97.1
収支差引	△339,146,000	△343,916,122	—	—

(注) 1 収入の決算額は、本年度借入れ企業債のうち前年度未払額に充当した額100,000円を含んでいる。

2 この表の数値は、消費税込みである。

### 3 経営の実績

#### (1) 医業損益

医業収益は付表1のとおり、入院収益が7,136,359,538円、外来収益が2,967,896,859円、その他医業収益が227,906,877円の計10,332,163,274円で、前年度に比べ、入院収益が456,163,573円(6.0パーセント)、外来収益が13,562,338円(0.5パーセント)、その他医業収益が34,380,866円(13.1パーセント)それぞれ減少した結果、504,106,777円(4.7パーセント)減少している。

医業収益を病院別で見ると、あき総合病院は付表5のとおり、入院収益、外来収益及びその他医業収益の全てで前年度を下回ったため238,468,829円(5.6パーセント)減少し、幡多けんみん病院は付表7のとおり、外来収益は前年度を上回ったものの、入院収益、その他医業収益は前年度を下回り、265,637,948円(4.1パーセント)減少している。

医業費用は13,637,880,159円で、前年度に比べ230,711,908円(1.7パーセント)減少している。この主な要因は、器械備品が耐用年数を経過したことにより減価償却費が減少したものである。

以上の結果、医業損益は3,305,716,885円の赤字で、赤字額は前年度に比べ273,394,869円増加している。病院別の医業損益は、あき総合病院で1,541,906,683円、幡多けんみん病院で1,661,563,678円それぞれ赤字となっている。

#### (2) 経常損益

医業外収益は3,929,414,467円で、前年度に比べ233,952,489円(6.3パーセント)増加している。この主な要因は、新型コロナウイルス感染症関係の補助金の受入れなど、他会計補助金が増加したことによるものである。

一方、医業外費用は737,985,360円で、前年度に比べ2,812,058円(0.4パーセント)増加している。

以上の結果、(1)の医業損益に医業外収益及び医業外費用を加減した経常損益は、114,287,778円の赤字で、赤字額は前年度に比べ42,254,438円増加している。病院別の経常損益は、あき総合病院では98,525,613円の黒字(経常収支比率101.7パーセント)で前年度に比べ66,995,563円増加し、幡多けんみん病院では212,463,460円の赤字(経常収支比率97.5パーセント)で赤字額は前年度に比べ116,563,704円増加している。

### (3) 純損益

特別利益は311,005,064円で、前年度に比べ262,270,086円（538.2パーセント）増加している。この主な要因は、新型コロナウイルス感染症対応従事者慰労交付金の受入れにより、その他特別利益が246,704,720円増加したことによるものである。

特別損失は343,178,297円で、前年度に比べ267,408,016円（352.9パーセント）増加している。この主な要因は、新型コロナウイルス感染症対応従事者慰労金の支払により、その他特別損失が246,704,720円増加したことによるものである。

以上の結果、(2)の経常損益に特別利益及び特別損失を加減した純損益は、146,461,011円の赤字で、赤字額は前年度に比べ47,392,368円増加している。病院別の純損益は、あき総合病院で69,645,031円の黒字、幡多けんみん病院で215,990,772円の赤字となっている。

表10 損益の状況

(単位：円)

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	前年度対比	
				増減額	増減率 (%)
総収益 A (= B + C + D)	13,896,289,026	14,580,467,007	14,572,582,805	△7,884,202	△0.1
医業収益 B	10,199,281,625	10,836,270,051	10,332,163,274	△504,106,777	△4.7
医業外収益 C	3,660,774,840	3,695,461,978	3,929,414,467	233,952,489	6.3
特別利益 D	36,232,561	48,734,978	311,005,064	262,270,086	538.2
総費用 E (= F + G + H)	14,341,531,168	14,679,535,650	14,719,043,816	39,508,166	0.3
医業費用 F	13,563,659,323	13,868,592,067	13,637,880,159	△230,711,908	△1.7
医業外費用 G	706,314,445	735,173,302	737,985,360	2,812,058	0.4
特別損失 H	71,557,400	75,770,281	343,178,297	267,408,016	352.9
医業損益 (B - F)	△ 3,364,377,698	△ 3,032,322,016	△3,305,716,885	△273,394,869	—
経常損益 (B + C) - (F + G)	△ 409,917,303	△ 72,033,340	△114,287,778	△42,254,438	—
純損益 (A - E)	△ 445,242,142	△ 99,068,643	△146,461,011	△47,392,368	—
医業収支比率 (%) (医業収益/医業費用)	75.2	78.1	75.8	△2.3	—
経常収支比率 (%) (経常収益/経常費用)	97.1	99.5	99.2	△0.3	—
総収支比率 (%) (総収益/総費用)	96.9	99.3	99.0	△0.3	—

(注) この表の数値は、消費税抜きである。

**(4) 累積欠損金及び不良債務**

累積欠損金は、当年度純損失が146,461,011円生じたことにより、12,620,990,561円となっている。このため、累積欠損金比率（累積欠損金÷医業収益）は、前年度に比べ6.6ポイント上昇し、118.3パーセントとなっている。

**表11 累積欠損金及び不良債務**

(単位：円)

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	前年度対比	
				増減額	増減率 (%)
累積欠損金	12,375,460,907	12,474,529,550	12,620,990,561	146,461,011	1.2
累積欠損金比率 (%)	117.8	111.7	118.3	6.6	—
※全国 (%)	50.6	50.7	—	—	—
不良債務	—	—	—	—	—
不良債務比率 (%)	—	—	—	—	—
※全国 (%)	0.5	0.5	—	—	—

- (注) 1 累積欠損金比率計算上の医業収益＝医業収益＋負担金収入のうち救急医療確保及び保健衛生行政（医療相談など）に係る額  
 2 全国：各年度の都道府県立病院の平均（地方公営企業年鑑より）  
 3 不良債務＝（流動負債－建設改良費などの財源に充てるための企業債）－（流動資産－翌年度繰越財源）  
 4 不良債務比率＝不良債務÷（医業収益－受託工事収益）

#### 4 財政状態

##### (1) 貸借対照表

##### ア 資産

当年度の資産合計は24,088,067,138円で、前年度に比べ595,270,673円（2.5パーセント）増加している。この主な要因は、新型コロナウイルス感染症に関する補助金などの未収金が増加したことにより、流動資産が増加したことによるものである。

なお、未収金の内訳は、医業団体未収金1,708,860,664円、医業個人未収金66,235,120円、医業外未収金502,077,707円などである。

未収金のうち、医業個人未収金の状況は、表13のとおりである。前年度に比べ、過年度分で794,617円増加し、現年度分で6,414,027円減少しており、全体では5,619,410円減少している。

表12 資産の状況

(単位：円)

区分	平成30年度末 現在高	令和元年度末 現在高	令和2年度末 現在高	前年度対比	
				増減額	増減率 (%)
固定資産	19,186,348,839	18,265,035,474	18,332,593,280	67,557,806	0.4
有形固定資産	18,482,310,933	17,587,084,802	17,601,269,099	14,184,297	0.1
無形固定資産	10,768,409	10,809,284	11,371,159	561,875	5.2
投資その他の資産	693,269,497	667,141,388	719,953,022	52,811,634	7.9
流動資産	5,227,329,132	5,227,760,991	5,755,473,858	527,712,867	10.1
現金預金	3,327,131,580	3,268,695,336	3,215,911,638	△ 52,783,698	△ 1.6
未収金	1,733,753,730	1,785,310,247	2,359,032,536	573,722,289	32.1
貯蔵品	166,443,822	173,755,408	180,529,684	6,774,276	3.9
資産合計	24,413,677,971	23,492,796,465	24,088,067,138	595,270,673	2.5

表13 医業個人未収金の推移

(単位：円)

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	前年度比較
過年度分	32,122,015	32,518,310	30,387,440	30,755,823	24,764,393	25,559,010	794,617
あき総合病院	11,168,085	13,097,890	12,206,290	14,231,193	11,796,873	14,461,170	2,664,297
幡多けんみん病院	20,953,930	19,420,420	18,181,150	16,524,630	12,967,520	11,097,840	△1,869,680
現年度分	47,674,074	43,728,970	49,531,160	52,924,835	47,090,137	40,676,110	△6,414,027
あき総合病院	20,366,710	23,554,540	27,907,680	25,663,745	27,334,217	19,699,460	△7,634,757
幡多けんみん病院	27,307,364	20,174,430	21,623,480	27,261,090	19,755,920	20,976,650	1,220,730
計	79,796,089	76,247,280	79,918,600	83,680,658	71,854,530	66,235,120	△5,619,410

表14 不納欠損処理の推移

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	前年度比較
件数	56	41	94	39	187	41	△146
金額(円)	1,807,440	1,033,760	2,693,440	1,123,040	3,802,160	1,271,570	△2,530,590



## イ 負債

当年度の負債合計は26,455,169,635円で、前年度に比べ688,525,276円（2.7パーセント）増加している。この主な要因は、令和2年度から会計年度任用職員制度の導入に伴い、会計年度任用職員に係る給料、法定福利費などを翌年度5月にまとめて、高知県会計事務集中管理特別会計に支払うため未払金が発生し、流動負債が増加したことによるものである。

表15 負債の状況

(単位：円)

区分	平成30年度末 現在高	令和元年度末 現在高	令和2年度末 現在高	前年度対比	
				増減額	増減率 (%)
固定負債	19,809,212,252	18,812,376,293	18,822,169,036	9,792,743	0.1
企業債	12,942,018,347	11,596,706,513	11,297,037,087	△299,669,426	△2.6
他会計借入金	3,927,040,000	4,159,433,000	4,509,339,000	349,906,000	8.4
退職給付引当金	2,940,153,905	3,056,236,780	3,015,792,949	△40,443,831	△1.3
流動負債	3,124,202,152	3,220,828,072	3,608,756,000	387,927,928	12.0
企業債	1,523,962,834	1,616,911,834	1,371,069,426	△245,842,408	△15.2
未払金	1,061,362,005	978,608,976	1,646,742,196	668,133,220	68.3
賞与引当金	459,569,455	470,203,386	517,945,030	47,741,644	10.2
その他流動負債	79,307,858	155,103,876	72,999,348	△82,104,528	△52.9
繰延収益	3,707,013,933	3,733,439,994	4,024,244,599	290,804,605	7.8
長期前受金	12,867,613,548	13,598,640,660	14,006,675,263	408,034,603	3.0
長期前受金収益化累計額	△9,160,599,615	△9,865,200,666	△9,982,430,664	△117,229,998	—
負債合計	26,640,428,337	25,766,644,359	26,455,169,635	688,525,276	2.7

## ウ 資本

当年度の資本合計は表16のとおりマイナス2,367,102,497円で、前年度に比べ93,254,603円減少している。この主な要因は、当年度純損失を未処理欠損金として利益剰余金に計上したことによるものである。

以上の結果、負債が資産を2,367,102,497円上回る債務超過となっているが、負債である企業債のうち一般会計が負担すると見込まれる額は7,979,870,263円（令和2年度高知県病院事業会計決算書の注記Ⅲ）である。

表16 資本の状況

(単位：円)

区分	平成30年度末 現在高	令和元年度末 現在高	令和2年度末 現在高	前年度対比	
				増減額	増減率 (%)
資本金	9,073,996,095	9,073,996,095	9,073,996,095	0	0.0
剰余金	△ 11,300,746,461	△ 11,347,843,989	△ 11,441,098,592	△ 93,254,603	—
資本剰余金	1,074,714,446	1,126,685,561	1,179,891,969	53,206,408	4.7
利益剰余金	△ 12,375,460,907	△ 12,474,529,550	△ 12,620,990,561	△ 146,461,011	—
資本合計	△ 2,226,750,366	△ 2,273,847,894	△ 2,367,102,497	△ 93,254,603	—

(2) 資金収支

業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純損失146,461,011円に、現金預金の増減を伴わない項目である減価償却費など資金の増加と長期前受金戻入額など資金の減少を加減した結果、179,445,262円となっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは、一般会計からの繰入金による収入などと有形固定資産の取得による支出などを加減した結果、マイナス36,623,126円となっている。

財務活動によるキャッシュ・フローは、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入などと建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出などを加減した結果、マイナス195,605,834円となっている。

以上の結果、資金期末残高は、資金期首残高から52,783,698円（1.6パーセント）減少し、3,215,911,638円となっており、現金預金として翌年度へ繰越し、普通預金などとして保管されている。

なお、出納取扱金融機関の残高証明書などの額と一致していることを確認した。

表17 キャッシュ・フローの状況

(単位：円)

区分	増減額
業務活動によるキャッシュ・フロー	179,445,262
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 36,623,126
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 195,605,834
資金増加額	△ 52,783,698
資金期首残高	3,268,695,336
資金期末残高	3,215,911,638

## 5 第6期経営健全化計画に対する実績

この計画では、「地域生活（ＱＯＬ）を支える中核病院として、地域の医療機関等との連携のもと、質の高い医療の持続的な提供が可能となる健全経営を目指す」ことを病院事業全体の目標とし、重点取組項目として「県民が地域地域で安心して住み続けられる医療提供体制の整備」、「医療機能の向上による経営の健全化」、「医療人材の安定確保」、「南海トラフ地震対策の充実・強化」を掲げて病院経営に取り組んだ。

また、収支計画における経営目標として、「令和２年度までに病院事業全体で経常収支の黒字が達成できる経営」を目指していたが、新型コロナウイルス感染症の拡大により来院患者が減少するなど、経営目標は達成できなかった。

なお、経営の指標となる純損益等の状況は、次のとおりである。

### (1) 純損益

当年度の収益は表18のとおり、計画の13,949,288,084円を519,469,928円（3.7パーセント）上回る14,468,758,012円となり、費用は計画の14,031,967,840円を583,135,913円（4.2パーセント）上回る14,615,103,753円となった。その結果、純損益は、計画の82,679,756円の赤字より赤字額が63,665,985円多い146,345,741円の赤字となった。

### (2) 医業収支

本業の経営成績である医業収益は、計画の10,876,000,000円に対し10,664,871,274円の実績で、計画を211,128,726円下回った。

医業費用は、計画の13,211,673,355円に対し13,535,633,635円の実績で、計画を323,960,280円上回り、その結果、医業収支は、計画の2,335,673,355円の赤字より赤字額が535,089,006円多い2,870,762,361円の赤字となった。

医業収益の内訳では、入院収益は340,632,518円計画を下回り、外来収益は128,888,915円、その他医業収益は614,877円計画を上回った。また、医業費用の内訳を見ると、給与費は35,059,123円、材料費は57,340,115円、その他経費は231,561,042円、それぞれ計画を上回った。

### (3) 経常収支

医業収支に医業外収益及び医業外費用を加減した経常収支は、計画の7,753,756円の赤字より赤字額が106,184,091円多い113,937,847円の赤字となった。

この主な要因は、入院収益が計画を340,632,518円下回ったことによるものである。

### (4) 経営指標

延べ患者数は表19のとおり、計画に対し、入院で17,347人（10.2パーセント）下回り、外来で25,535人（10.6パーセント）下回った。

なお、患者1人1日当たり診療単価（一般）は、計画に対し、入院で4,293円（8.7パーセント）上回り、外来で2,088円（17.3パーセント）上回った。

(5) 当年度までの進捗状況

表18のとおり、収益は計画の55,345,995,899円を1,191,135,605円（2.2パーセント）上回る56,537,131,504円となり、費用は計画の56,268,690,576円を1,147,596,706円（2.0パーセント）上回る57,416,287,282円となった。

医業収支は計画の10,558,230,448円の赤字より487,290,306円多い11,045,520,754円の赤字となり、経常収支は計画の622,990,677円の赤字より赤字額が68,082,567円多い、691,073,244円の赤字となっている。

ただし、特別利益が計画の9,008,000円を387,048,513円上回る396,056,513円となったことなどから、純損益は、計画の922,694,677円の赤字より43,538,899円少ない879,155,778円の赤字となり、計画より赤字を圧縮できている。

表18 第6期経営健全化計画との比較（本庁を除く。）

科目	2年度計画 a	2年度実績 b	計画比		29～2年度 計画計 c	29～2年度 実績計 d	計画比	
			b-a	b/a			d-c	d/c
収益 (A)	円 13,949,288,084	円 14,468,758,012	円 519,469,928	% 103.7	円 55,345,995,899	円 56,537,131,504	円 1,191,135,605	% 102.2
医業収益 (B)	10,876,000,000	10,664,871,274	△211,128,726	98.1	42,490,000,000	42,887,388,708	397,388,708	100.9
入院収益	7,476,992,056	7,136,359,538	△340,632,518	95.4	29,144,013,432	29,073,282,543	△70,730,889	99.8
外来収益	2,839,007,944	2,967,896,859	128,888,915	104.5	11,171,986,568	11,538,446,206	366,459,638	103.3
その他医業収益	560,000,000	560,614,877	614,877	100.1	2,174,000,000	2,275,659,959	101,659,959	104.7
医業外収益 (C)	3,071,036,084	3,493,116,335	422,080,251	113.7	12,846,987,899	13,253,686,283	406,698,384	103.2
負担金補助金	2,259,136,000	2,705,390,125	446,254,125	119.8	9,036,544,000	9,628,808,125	592,264,125	106.6
他会計負担金	2,242,343,000	2,256,212,000	13,869,000	100.6	8,969,372,000	9,119,503,000	150,131,000	101.7
他会計補助金	16,793,000	449,178,125	432,385,125	2,674.8	67,172,000	509,305,125	442,133,125	758.2
国庫補助金	40,706,000	74,963,800	34,257,800	184.2	162,824,000	184,976,600	22,152,600	113.6
その他医業外収益	771,194,084	712,762,410	△58,431,674	92.4	3,647,619,899	3,439,901,558	△207,718,341	94.3
特別利益	2,252,000	310,770,403	308,518,403	13,799.8	9,008,000	396,056,513	387,048,513	4,396.7
費用 (D)	14,031,967,840	14,615,103,753	583,135,913	104.2	56,268,690,576	57,416,287,282	1,147,596,706	102.0
医業費用 (E)	13,211,673,355	13,535,633,635	323,960,280	102.5	53,048,230,448	53,932,909,462	884,679,014	101.7
給与費	7,447,701,145	7,482,760,268	35,059,123	100.5	29,330,675,313	29,288,944,966	△41,730,347	99.9
うち退職給付費	291,943,109	162,455,356	△129,487,753	55.6	1,124,874,602	1,065,340,485	△59,534,117	94.7
材料費	2,132,169,912	2,189,510,027	57,340,115	102.7	8,403,336,648	8,664,914,405	261,577,757	103.1
うち薬品費	1,199,024,000	1,281,690,942	82,666,942	106.9	4,685,912,000	4,953,650,592	267,738,592	105.7

	うち診療材料費	926,707,000	892,927,981	△33,779,019	96.4	3,621,669,000	3,677,883,261	56,214,261	101.6
	その他経費	3,631,802,298	3,863,363,340	231,561,042	106.4	15,314,218,487	15,979,050,091	664,831,604	104.3
	医業外費用 (F)	743,116,485	736,291,821	△6,824,664	99.1	2,911,748,128	2,899,238,773	△12,509,355	99.6
	特別損失	77,178,000	343,178,297	266,000,297	444.7	308,712,000	584,139,047	275,427,047	189.2
	医業収支 (B-E)	△2,335,673,355	△2,870,762,361	△535,089,006	—	△10,558,230,448	△11,045,520,754	△487,290,306	—
	経常収支 (B+C)-(E+F)	△7,753,756	△113,937,847	△106,184,091	—	△622,990,677	△691,073,244	△68,082,567	—
	純損益 (G=A-D)	△82,679,756	△146,345,741	△63,665,985	—	△922,694,677	△879,155,778	43,538,899	—
	減価償却費など (H)	393,093,866	438,692,942	45,599,076	111.6	2,206,196,563	2,299,321,017	93,124,454	104.2
	収益的資金収支 (G+H)	310,414,110	292,347,201	△18,066,909	94.2	1,283,501,886	1,420,165,239	136,663,353	110.6

(注) 1 経営健全化計画の科目区分は、総務省へ提出する地方公営企業決算状況調査に合わせていることから、各科目の金額が決算書と一致しないものがある。

2 「減価償却費など (H)」とは、減価償却費、資産減耗費、長期前払消費税償却などの合計から長期前受金戻入額などを控除したものの。

表19 2病院合計の経営指標

区分	単位	2年度計画 a	2年度実績 b	計画比		29～2年度 計画計 c	29～2年度 実績計 d	計画比		
				b-a	b/a			d-c	d/c	
入院	延べ患者数	人	170,822	153,475	△17,347	89.8	674,519	658,971	△15,548	97.7
	1日当たり患者数 (一般)	人	391.2	342.9	△48.3	87.7	384.8	372.4	△12.4	96.8
	1日当たり患者数 (精神)	人	76.8	77.5	0.7	100.9	76.8	78.7	1.9	102.5
	1人1日当たり診療単価 (一般)	円	49,326	53,619	4,293	108.7	48,741	50,248	1,507	103.1
	1人1日当たり診療単価 (精神)	円	15,491	15,003	△488	96.8	15,491	15,145	△346	97.8
	病床利用率 (一般・稼働)	%	80.5	78.1	△2.4	97.0	79.2	80.5	1.3	101.6
	病床利用率 (精神・稼働)	%	85.4	86.1	0.7	100.8	85.4	87.4	2.0	102.3
外来	延べ患者数	人	240,155	214,620	△25,535	89.4	963,587	912,837	△50,750	94.7
	1日当たり患者数 (一般)	人	929.2	842.5	△86.7	90.7	929.2	886.6	△42.6	95.4
	1日当たり患者数 (精神)	人	59.1	40.7	△18.4	68.9	59.1	53.5	△5.6	90.5
	1人1日当たり診療単価 (一般)	円	12,093	14,181	2,088	117.3	11,851	12,970	1,119	109.4
	1人1日当たり診療単価 (精神)	円	7,556	6,539	△1,017	86.5	7,556	7,165	△391	94.8

## 6 経営分析

貸借対照表及び損益計算書から算出した経営分析比率は、付表4のとおりである。この比率から判断した財務の健全性（資産及び資本の構成比率）、事業の活動性（資産及び資本の回転率）及び事業の収益性（損益に関する比率）は、それぞれ次のとおりである。

### （1）財務の健全性

流動比率は、前年度に比べ2.8ポイント低下し159.5パーセントとなっており、全国標準値の132.3パーセントを上回っている。短期的な支払能力に問題はない。

固定資産対長期資本比率は、前年度に比べ0.6ポイント低下し89.5パーセントとなっており、固定資産を短期資金で賄うことになる100パーセントは超えておらず、全国標準値の93.5パーセントを下回っている。

また、自己資本構成比率は、前年度に比べ0.7ポイント上昇し6.9パーセントとなったが、全国標準値の21.2パーセントを下回っており、財務の健全性は低い。

### （2）事業の活動性

経営資本回転率は、0.46回となっており、前年度の0.48回と比べ大きな変化はみられない。

### （3）事業の収益性

医業収支比率は、医業収益の減少率が医業費用の減少率を上回ったため、医業収益対経常利益率は、経常利益の減少率が医業収益の減少率を上回ったため、経営資本対医業利益率は、医業利益の減少率が経営資本の減少率を上回ったため、それぞれ低下している。



付表1 比較損益計算書

	金額				すう勢比率(29年度：100)			医業収益に対する比率		
	平成30年度	令和元年度	令和2年度 [前年度対比]		平成30年度	令和元年度	令和2年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	円	円	円	%	%	%	%	%	%	%
1 医業収益	10,199,281,625	10,836,270,051	10,332,163,274	95.3	99.6	105.8	100.9	100.0	100.0	100.0
(1)入院収益	7,144,273,559	7,592,523,111	7,136,359,538	94.0	99.2	105.4	99.1	70.0	70.1	69.1
(2)外来収益	2,801,074,918	2,981,459,197	2,967,896,859	99.5	100.5	106.9	106.5	27.5	27.5	28.7
(3)その他医業収益	253,933,148	262,287,743	227,906,877	86.9	100.4	103.7	90.1	2.5	2.4	2.2
2 医業費用	13,563,659,323	13,868,592,067	13,637,880,159	98.3	102.2	104.5	102.7	133.0	128.0	132.0
(1)給与費	7,352,565,758	7,597,226,151	7,566,367,398	99.6	103.5	106.9	106.5	72.1	70.1	73.2
(2)材料費 (うち薬品費)	2,082,106,079 (1,174,819,782)	2,266,588,181 (1,287,975,522)	2,189,510,027 (1,281,690,942)	96.6 (99.5)	97.9 (97.2)	106.6 (106.5)	103.0 (106.0)	20.4 (11.5)	20.9 (11.9)	21.2 (12.4)
(3)経費	2,718,839,720	2,757,268,858	2,794,299,492	101.3	105.4	106.9	108.3	26.7	25.4	27.0
(4)減価償却費	1,332,219,428	1,170,769,650	990,195,908	84.6	95.9	84.2	71.3	13.1	10.8	9.6
(5)資産減耗費	13,366,930	17,649,812	65,181,287	369.3	120.2	158.7	585.9	0.1	0.2	0.6
(6)研究研修費	64,561,408	59,089,415	32,326,047	54.7	103.5	94.7	51.8	0.6	0.5	0.3
(医業損益)	△ 3,364,377,698	△ 3,032,322,016	△ 3,305,716,885	—	—	—	—	△ 33.0	△ 28.0	△ 32.0
3 医業外収益	3,660,774,840	3,695,461,978	3,929,414,467	106.3	100.1	101.0	107.4	35.9	34.1	38.0
(1)受取利息配当金	361,061	127,223	152,772	120.1	180.5	63.6	76.4	0.0	0.0	0.0
(2)他会計負担金	2,580,707,000	2,697,774,000	2,597,263,000	96.3	100.6	105.2	101.3	25.3	24.9	25.1
(3)他会計補助金	108,565,869	113,835,612	543,806,202	477.7	99.1	103.9	496.2	1.1	1.1	5.3
(4)国庫補助金	37,287,500	38,852,600	74,963,800	192.9	110.1	114.7	221.3	0.4	0.4	0.7
(5)長期前受金戻入	873,389,988	791,120,347	675,330,826	85.4	96.6	87.5	74.7	8.6	7.3	6.5
(6)その他医業外収益	60,463,422	53,752,196	37,897,867	70.5	134.1	119.2	84.0	0.6	0.5	0.4
4 医業外費用	706,314,445	735,173,302	737,985,360	100.4	97.3	101.2	101.6	6.9	6.8	7.1
(1)支払利息及び企業債取扱諸費	263,812,820	244,861,556	225,169,002	92.0	93.1	86.4	79.5	2.6	2.3	2.2
(2)長期前払消費税償却	82,723,267	51,255,330	51,328,724	100.1	93.8	58.1	58.2	0.8	0.5	0.5
(3)雑損失	359,778,358	439,056,416	461,487,634	105.1	101.5	123.8	130.2	3.5	4.1	4.5
(経常損益)	△ 409,917,303	△ 72,033,340	△ 114,287,778	—	—	—	—	△ 4.0	△ 0.7	△ 1.1



5 特別利益	36,232,561	48,734,978	311,005,064	638.2	135.0	181.6	1,158.8	0.4	0.4	3.0
(1) 固定資産売却益	0	0	27,525,583	—	—	—	—	—	—	0.3
(2) 過年度損益修正益	19,462,119	48,734,978	36,774,761	75.5	104.3	261.2	197.1	0.2	0.4	0.4
(3) その他特別利益	16,770,442	0	246,704,720	—	204.9	—	3,014.9	0.2	—	2.4
6 特別損失	71,557,400	75,770,281	343,178,297	452.9	76.4	80.9	366.5	0.7	0.7	3.3
(1) 過年度損益修正損	71,557,400	75,770,281	96,473,577	127.3	76.4	80.9	103.0	0.7	0.7	0.9
(2) その他特別損失	0	0	246,704,720	—	—	—	—	—	—	2.4
当年度純損益	△ 445,242,142	△ 99,068,643	△ 146,461,011	—	—	—	—	△ 4.4	△ 0.9	△ 1.4
(処分前)	11,930,218,765	12,375,460,907	12,474,529,550	100.8	101.5	105.2	106.1	117.0	114.2	120.7
前年度繰越欠損金 (処分額)	0	0	0	—	—	—	—	—	—	—
(処分後)	11,930,218,765	12,375,460,907	12,474,529,550	100.8	101.5	105.2	106.1	117.0	114.2	120.7
当年度未処理欠損金 ※	12,375,460,907	12,474,529,550	12,620,990,561	101.2	103.7	104.6	105.8	121.3	115.1	122.2

※当年度未処理欠損金は、当年度純損益から前年度繰越欠損金の処分後額を差し引いて算出した。

付表2 比較貸借対照表

	金額				すう勢比率(29年度:100)			構成比		
	平成30年度	令和元年度	令和2年度[前年度対比]		平成30年度	令和元年度	令和2年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	円	円	円	%	%	%	%	%	%	%
1 固定資産	19,186,348,839	18,265,035,474	18,332,593,280	100.4	94.5	90.0	90.3	78.6	77.7	76.1
(1)有形固定資産	18,482,310,933	17,587,084,802	17,601,269,099	100.1	94.6	90.0	90.1	75.7	74.9	73.1
ア土地	2,355,239,655	2,355,239,655	2,354,949,299	100.0	100.0	100.0	100.0	9.6	10.0	9.8
イ建物	13,686,328,028	13,290,672,782	12,819,935,619	96.5	96.7	93.9	90.6	56.1	56.6	53.2
ウ構築物	303,251,006	280,318,225	257,121,383	91.7	93.0	85.9	78.8	1.2	1.2	1.1
エ器械備品	2,105,974,530	1,658,825,797	2,168,388,670	130.7	77.9	61.4	80.3	8.6	7.1	9.0
オ車両	1,180,676	728,343	874,128	120.0	49.2	30.4	36.4	0.0	0.0	0.0
カ建設仮勘定	30,337,038	1,300,000	0	—	—	—	—	0.1	0.0	—
(2)無形固定資産	10,768,409	10,809,284	11,371,159	105.2	101.0	101.3	106.6	0.0	0.0	0.0
ア電話加入権	9,775,159	9,775,159	9,775,159	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0
イその他無形固定資産	993,250	1,034,125	1,596,000	154.3	111.4	116.0	179.0	0.0	0.0	0.0
(3)投資その他の資産	693,269,497	667,141,388	719,953,022	107.9	92.0	88.6	95.6	2.8	2.8	3.0
ア長期前払消費税	693,269,497	667,141,388	719,953,022	107.9	92.0	88.6	95.6	2.8	2.8	3.0
2 流動資産	5,227,329,132	5,227,760,991	5,755,473,858	110.1	98.9	98.9	108.9	21.4	22.3	23.9
(1)現金預金	3,327,131,580	3,268,695,336	3,215,911,638	98.4	98.5	96.8	95.2	13.6	13.9	13.4
(2)未収金	1,733,753,730	1,785,310,247	2,359,032,536	132.1	98.5	101.4	134.0	7.1	7.6	9.8
(3)貯蔵品	166,443,822	173,755,408	180,529,684	103.9	114.5	119.5	124.1	0.7	0.7	0.7
(資産合計)	24,413,677,971	23,492,796,465	24,088,067,138	102.5	95.4	91.8	94.2	100.0	100.0	100.0
3 固定負債	19,809,212,252	18,812,376,293	18,822,169,036	100.1	96.2	91.3	91.4	81.1	80.1	78.1
(1)企業債	12,942,018,347	11,596,706,513	11,297,037,087	97.4	91.5	82.0	79.9	53.0	49.4	46.9
(2)他会計借入金	3,927,040,000	4,159,433,000	4,509,339,000	108.4	111.7	118.3	128.3	16.1	17.7	18.7
(3)引当金	2,940,153,905	3,056,236,780	3,015,792,949	98.7	100.1	104.1	102.7	12.0	13.0	12.5
ア退職給付引当金	2,940,153,905	3,056,236,780	3,015,792,949	98.7	100.1	104.1	102.7	12.0	13.0	12.5

4 流動負債	3,124,202,152	3,220,828,072	3,608,756,000	112.0	91.4	94.2	105.6	12.8	13.7	15.0
(1) 企業債	1,523,962,834	1,616,911,834	1,371,069,426	84.8	73.8	78.3	66.4	6.2	6.9	5.7
(2) 未払金	1,061,362,005	978,608,976	1,646,742,196	168.3	123.2	113.6	191.1	4.3	4.2	6.8
(3) 引当金	459,569,455	470,203,386	517,945,030	110.2	109.1	111.7	123.0	1.9	2.0	2.2
ア 賞与引当金	459,569,455	470,203,386	517,945,030	110.2	109.1	111.7	123.0	1.9	2.0	2.2
(4) その他流動負債	79,307,858	155,103,876	72,999,348	47.1	111.4	217.8	102.5	0.3	0.7	0.3
5 繰延収益	3,707,013,933	3,733,439,994	4,024,244,599	107.8	109.2	110.0	118.5	15.2	15.9	16.7
(1) 長期前受金	12,867,613,548	13,598,640,660	14,006,675,263	103.0	109.2	115.4	118.9	52.7	57.9	58.1
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 9,160,599,615	△ 9,865,200,666	△ 9,982,430,664	—	—	—	—	△ 37.5	△ 42.0	△ 41.4
(負債合計)	26,640,428,337	25,766,644,359	26,455,169,635	102.7	97.2	94.0	96.5	109.1	109.7	109.8
6 資本金	9,073,996,095	9,073,996,095	9,073,996,095	100.0	100.0	100.0	100.0	37.2	38.6	37.7
(1) 資本金	9,073,996,095	9,073,996,095	9,073,996,095	100.0	100.0	100.0	100.0	37.2	38.6	37.7
7 剰余金	△ 11,300,746,461	△ 11,347,843,989	△ 11,441,098,592	—	—	—	—	△ 46.3	△ 48.3	△ 47.5
(1) 資本剰余金	1,074,714,446	1,126,685,561	1,179,891,969	104.7	105.0	110.0	115.2	4.4	4.8	4.9
ア 受贈財産評価額	290,356	290,356	290,356	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0
イ 他会計負担金	1,032,364,090	1,084,335,205	1,137,541,613	104.9	105.2	110.5	115.9	4.2	4.6	4.7
ウ 他会計補助金	42,060,000	42,060,000	42,060,000	100.0	100.0	100.0	100.0	0.2	0.2	0.2
(2) 利益剰余金	△ 12,375,460,907	△ 12,474,529,550	△ 12,620,990,561	—	—	—	—	△ 50.7	△ 53.1	△ 52.4
ア 当年度未処理欠損金	△ 12,375,460,907	△ 12,474,529,550	△ 12,620,990,561	—	—	—	—	△ 50.7	△ 53.1	△ 52.4
(資本合計)	△ 2,226,750,366	△ 2,273,847,894	△ 2,367,102,497	—	—	—	—	△ 9.1	△ 9.7	△ 9.8
(負債・資本合計)	24,413,677,971	23,492,796,465	24,088,067,138	102.5	95.4	91.8	94.2	100.0	100.0	100.0



付表4 経営分析比率表

	単位	全国標準値	高知県			算式	説明
		(令和元年度)	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
流動比率	%	132.3	167.3	162.3	159.5	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	短期的な支払能力の判定に用いられ、一般に200パーセント以上が望ましいとされる。
自己資本構成比率	%	21.2	6.1	6.2	6.9	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	企業体としての財務状況の安定性を測る指標で、比率が高ければ、健全性、安全性が高く経営の安定度の高いことを示す。
固定資産対長期資本比率	%	93.5	90.1	90.1	89.5	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定資産がどの程度長期安定資産で賄われているかを示す。100パーセントを超えると固定資産が短期資金で賄われていることを意味し、長期的な安定性が低い。
経営資本回転率	回	0.60	0.43	0.48	0.46	$\frac{\text{医業収益}}{\text{経営資本}}$	経営資本の有効活用度を測る指標で、投下資本に対する収益力を示す。回転率が高いほど、資本の有効活用度が高い。
医業収支比率	%	85.1	80.1	83.4	78.6	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	医業活動本体の収益性を測る指標で、100パーセントを超えていれば、医業活動本体で利益が発生している。
医業収益対経常利益率	%	△ 1.7	△ 3.9	△ 0.6	△ 1.1	$\frac{\text{経常利益}}{\text{医業収益}} \times 100$	医業活動本体の利益である医業収支に他会計からの補助金・負担金や金融費用を加減した経常利益段階での収益性を測る。
経営資本対医業利益率	%	△ 10.5	△ 10.8	△ 9.6	△ 12.6	$\frac{\text{医業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	経営資本の収益性を測る指標で、投下資本を効率的に活用して、医業利益に結び付けているかを示す。
経営資本	百万円	11,635	24,259	23,257	23,096	$\frac{((\text{期首資産} - \text{期首建設仮勘定} - \text{期首投資資産} - \text{期首繰延資産}) + (\text{期末資産} - \text{期末建設仮勘定} - \text{期末投資資産} - \text{期末繰延資産}))}{2}$	総資本のうち医業活動本体に投下されている資本を指す。

(注) 1 経営資本回転率、医業収益対経常利益率及び経営資本対医業利益率の全国標準値は、令和元年度地方公営企業年鑑（経営主体別（総計）の都道府県）の損益計算書及び貸借対照表から算出した。

2 全国標準値と比較するため、収益及び費用は、決算書の数値を地方公営企業年鑑ベースに置き換えて比率を算出した。

付表5 比較損益計算書（あき総合病院）

	金額				すう勢比率(29年度：100)			医業収益に対する比率		
	平成30年度	令和元年度	令和2年度 [前年度対比]		平成30年度	令和元年度	令和2年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	円	円	円	%	%	%	%	%	%	%
1 医業収益	4,272,343,153	4,295,506,064	4,057,037,235	94.4	104.2	104.8	98.9	100.0	100.0	100.0
(1)入院収益	2,983,409,999	2,986,406,867	2,806,682,024	94.0	104.2	104.3	98.1	69.8	69.5	69.2
(2)外来収益	1,209,004,920	1,227,589,939	1,182,608,723	96.3	104.4	106.0	102.1	28.3	28.6	29.1
(3)その他医業収益	79,928,234	81,509,258	67,746,488	83.1	100.1	102.1	84.8	1.9	1.9	1.7
2 医業費用	5,728,153,726	5,711,098,509	5,598,943,918	98.0	104.2	103.9	101.8	134.1	133.0	138.0
(1)給与費	3,130,215,862	3,276,954,861	3,298,968,374	100.7	105.6	110.5	111.3	73.3	76.3	81.3
(2)材料費 (うち薬品費)	762,559,169 (428,234,818)	761,628,757 (424,079,939)	691,117,426 (378,790,631)	90.7 (89.3)	99.6 (100.8)	99.5 (99.8)	90.3 (89.1)	17.8 (10.0)	17.7 (9.9)	17.0 (9.3)
(3)経費	1,198,070,908	1,170,739,584	1,205,333,116	103.0	108.5	106.1	109.2	28.0	27.3	29.7
(4)減価償却費	609,892,637	471,929,441	341,468,755	72.4	95.0	73.5	53.2	14.3	11.0	8.4
(5)資産減耗費	2,359,774	4,813,261	51,986,723	1,080.1	145.6	297.0	3,207.7	0.1	0.1	1.3
(6)研究研修費	25,055,376	25,032,605	10,069,524	40.2	122.1	122.0	49.1	0.6	0.6	0.2
(医業損益)	△ 1,455,810,573	△ 1,415,592,445	△ 1,541,906,683	—	—	—	—	△ 34.1	△ 33.0	△ 38.0
3 医業外収益	1,747,277,022	1,754,729,899	1,935,726,631	110.3	100.8	101.3	111.7	40.9	40.9	47.7
(1)受取利息配当金	1,382	1,469	1,447	98.5	104.5	111.0	109.4	0.0	0.0	0.0
(2)他会計負担金	1,295,364,000	1,371,154,000	1,413,702,000	103.1	100.6	106.5	109.8	30.3	31.9	34.8
(3)他会計補助金	9,223,000	9,242,000	215,171,140	2,328.2	708.9	710.4	16,538.9	0.2	0.2	5.3
(4)国庫補助金	15,591,000	16,114,000	37,172,500	230.7	101.4	104.8	241.7	0.4	0.4	0.9
(5)長期前受金戻入	392,007,637	321,709,731	252,556,495	78.5	96.1	78.9	61.9	9.2	7.5	6.2
(6)その他医業外収益	35,090,003	36,508,699	17,123,049	46.9	165.5	172.2	80.8	0.8	0.8	0.4
4 医業外費用	279,614,070	307,607,404	295,294,335	96.0	98.7	108.6	104.2	6.5	7.2	7.3
(1)支払利息及び企業債取扱諸費	105,473,275	98,702,784	91,489,912	92.7	93.6	87.5	81.2	2.5	2.3	2.3
(2)長期前払消費税償却	32,692,385	32,840,342	32,877,528	100.1	99.6	100.1	100.2	0.8	0.8	0.8
(3)雑損失	141,448,410	176,064,278	170,926,895	97.1	102.7	127.8	124.1	3.3	4.1	4.2
(経常損益)	11,852,379	31,530,050	98,525,613	312.5	22.8	60.7	189.8	0.3	0.7	2.4

5 特別利益	6,648,408	15,751,601	123,008,553	780.9	107.0	253.6	1,980.6	0.2	0.4	3.0
(1)固定資産売却益	0	0	0	—	—	—	—	—	—	—
(2)過年度損益修正益	6,648,408	15,751,601	12,566,973	79.8	107.0	253.6	202.3	0.2	0.4	0.3
(3)その他特別利益	0	0	110,441,580	—	—	—	—	—	—	2.7
6 特別損失	35,271,826	32,173,915	151,889,135	472.1	72.7	66.3	313.2	0.8	0.7	3.7
(1)過年度損益修正損	35,271,826	32,173,915	41,447,555	128.8	72.7	66.3	85.5	0.8	0.7	1.0
(2)その他特別損失	0	0	110,441,580	—	—	—	—	—	—	2.7
当年度純損益	△ 16,771,039	15,107,736	69,645,031	461.0	—	157.0	723.5	△ 0.4	0.4	1.7
(処分前)	7,931,528,153	7,948,299,192	7,933,191,456	99.8	99.9	100.1	99.9	185.6	185.0	195.5
前年度繰越欠損金 (処分額)	0	0	0	—	—	—	—	—	—	—
(処分後)	7,931,528,153	7,948,299,192	7,933,191,456	99.8	99.9	100.1	99.9	185.6	185.0	195.5
当年度未処理欠損金 ※	7,948,299,192	7,933,191,456	7,863,546,425	99.1	100.2	100.0	99.1	186.0	184.7	193.8

※当年度未処理欠損金は、当年度純損益から前年度繰越欠損金の処分後額を差し引いて算出した。

付表6 経営分析比率表(あき総合病院)

	単位	全国標準値	高知県			算式
		(令和元年度)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
医業収支比率	%	76.3	79.4	80.4	75.3	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$
医業収益対経常利益率	%	△ 8.7	0.3	0.6	2.3	$\frac{\text{経常利益}}{\text{医業収益}} \times 100$
給与費対医業収益比率	%	71.3	67.2	69.7	78.2	$\frac{\text{給与費}}{\text{医業収益}} \times 100$
病床利用率(一般病床)	%	73.2	91.2	89.7	82.4	$\frac{\text{年延べ入院患者数}}{\text{年延べ許可病床数}} \times 100$
職員1人当たり医業収益	千円	13,160	13,182	13,130	10,075	$\frac{\text{医業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
入院患者1人1日当たり診療収入	円	40,438	34,180	34,392	34,661	$\frac{\text{入院収益}}{\text{年延べ入院患者数}}$
外来患者1人1日当たり診療収入	円	10,897	10,565	10,884	11,210	$\frac{\text{外来収益}}{\text{年延べ外来患者数}}$

(注) 1 全国標準値は、令和元年度の地方公営企業年鑑の同規模の都道府県立病院の平均などである。

2 全国標準値と比較するため、収益及び費用は、決算書の数値を地方公営企業年鑑ベースに置き換えて比率などを算出した。





付表7 比較損益計算書（幡多けんみん病院）

	金額				すう勢比率(29年度：100)			医業収益に対する比率		
	平成30年度	令和元年度	令和2年度 [前年度対比]		平成30年度	令和元年度	令和2年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	円	円	円	%	%	%	%	%	%	%
1 医業収益	5,926,938,472	6,540,763,987	6,275,126,039	95.9	96.5	106.5	102.2	100.0	100.0	100.0
(1)入院収益	4,160,863,560	4,606,116,244	4,329,677,514	94.0	95.9	106.2	99.8	70.2	70.4	69.0
(2)外来収益	1,592,069,998	1,753,869,258	1,785,288,136	101.8	97.7	107.6	109.5	26.9	26.8	28.5
(3)その他医業収益	174,004,914	180,778,485	160,160,389	88.6	100.5	104.4	92.5	2.9	2.8	2.6
2 医業費用	7,740,599,258	8,049,061,596	7,936,689,717	98.6	100.9	104.9	103.5	130.6	123.1	126.5
(1)給与費	4,147,698,795	4,231,886,313	4,183,791,894	98.9	102.3	104.4	103.2	70.0	64.7	66.7
(2)材料費 (うち薬品費)	1,319,546,910 (746,584,964)	1,504,959,424 (863,895,583)	1,498,392,601 (902,900,311)	99.6 (104.5)	96.9 (95.2)	110.6 (110.2)	110.1 (115.1)	22.3 (12.6)	23.0 (13.2)	23.9 (14.4)
(3)経費	1,506,138,009	1,571,656,455	1,573,314,386	100.1	103.0	107.4	107.6	25.4	24.0	25.1
(4)減価償却費	722,291,358	698,804,776	648,691,720	92.8	96.6	93.4	86.7	12.2	10.7	10.3
(5)資産減耗費	11,007,156	12,836,551	13,194,564	102.8	115.8	135.1	138.8	0.2	0.2	0.2
(6)研究研修費	33,917,030	28,918,077	19,304,552	66.8	98.6	84.0	56.1	0.6	0.4	0.3
(医業損益)	△ 1,813,660,786	△ 1,508,297,609	△ 1,661,563,678	—	—	—	—	△ 30.6	△ 23.1	△ 26.5
3 医業外収益	1,817,503,533	1,838,293,297	1,890,097,704	102.8	100.1	101.2	104.1	30.7	28.1	30.1
(1)受取利息配当金	2,639	2,606	2,788	107.0	100.6	99.4	106.3	0.0	0.0	0.0
(2)他会計負担金	1,274,991,000	1,317,163,000	1,175,218,000	89.2	100.9	104.3	93.0	21.5	20.1	18.7
(3)他会計補助金	14,077,000	11,758,000	234,006,985	1,990.2	96.9	80.9	1,611.0	0.2	0.2	3.7
(4)国庫補助金	21,696,500	22,738,600	37,791,300	166.2	117.3	123.0	204.4	0.4	0.3	0.6
(5)長期前受金戻入	481,364,635	469,392,900	422,756,615	90.1	96.9	94.5	85.1	8.1	7.2	6.7
(6)その他医業外収益	25,371,759	17,238,191	20,322,016	117.9	111.8	76.0	89.6	0.4	0.3	0.3
4 医業外費用	425,192,233	425,895,444	440,997,486	103.5	96.3	96.5	99.9	7.2	6.5	7.0
(1)支払利息及び企業債取扱諸費	158,339,545	146,158,772	133,679,090	91.5	92.8	85.7	78.3	2.7	2.2	2.1
(2)長期前払消費税償却	50,029,741	18,414,023	18,450,231	100.2	90.3	33.2	33.3	0.8	0.3	0.3
(3)雑損失	216,822,947	261,322,649	288,868,165	110.5	100.7	121.4	134.2	3.7	4.0	4.6
(経常損益)	△ 421,349,486	△ 95,899,756	△ 212,463,460	—	—	—	—	△ 7.1	△ 1.5	△ 3.4

5 特別利益	12,745,549	32,753,623	187,761,850	573.3	114.0	293.1	1,680.0	0.2	0.5	3.0
(1) 固定資産売却益	0	0	27,525,583	—	—	—	—	—	—	0.4
(2) 過年度損益修正益	12,745,549	32,753,623	23,973,127	73.2	114.0	293.1	214.5	0.2	0.5	0.4
(3) その他特別利益	0	0	136,263,140	—	—	—	—	—	—	2.2
6 特別損失	36,279,185	43,596,366	191,289,162	438.8	80.4	96.6	423.7	0.6	0.7	3.0
(1) 過年度損益修正損	36,279,185	43,596,366	55,026,022	126.2	80.4	96.6	121.9	0.6	0.7	0.9
(2) その他特別損失	0	0	136,263,140	—	—	—	—	—	—	2.2
当年度純損益	△ 444,883,122	△ 106,742,499	△ 215,990,772	—	—	—	—	△ 7.5	△ 1.6	△ 3.4
(処分前)	3,587,716,277	4,032,599,399	4,139,341,898	102.6	105.6	118.7	121.8	60.5	61.7	66.0
前年度繰越欠損金 (処分額)	0	0	0	—	—	—	—	—	—	—
(処分後)	3,587,716,277	4,032,599,399	4,139,341,898	102.6	105.6	118.7	121.8	60.5	61.7	66.0
当年度未処理欠損金 ※	4,032,599,399	4,139,341,898	4,355,332,670	105.2	112.4	115.4	121.4	68.0	63.3	69.4

※当年度未処理欠損金は、当年度純損益から前年度繰越欠損金の処分後額を差し引いて算出した。

付表8 経営分析比率表(幡多けんみん病院)

	単位	全国標準値	高知県			算式
		(令和元年度)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
医業収支比率	%	83.7	80.6	85.5	80.9	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$
医業収益対経常利益率	%	△ 2.4	△ 6.9	△ 1.5	△ 3.3	$\frac{\text{経常利益}}{\text{医業収益}} \times 100$
給与費対医業収益比率	%	60.6	64.8	59.9	65.2	$\frac{\text{給与費}}{\text{医業収益}} \times 100$
病床利用率(一般病床)	%	74.9	65.6	68.8	68.2	$\frac{\text{年延べ入院患者数}}{\text{年延べ許可病床数}} \times 100$
職員1人当たり医業収益	千円	16,263	13,530	15,136	12,325	$\frac{\text{医業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
入院患者1人1日当たり診療収入	円	49,295	53,526	56,285	59,721	$\frac{\text{入院収益}}{\text{年延べ入院患者数}}$
外来患者1人1日当たり診療収入	円	14,013	13,658	14,484	16,361	$\frac{\text{外来収益}}{\text{年延べ外来患者数}}$

(注) 1 全国標準値は、令和元年度の地方公営企業年鑑の同規模の都道府県立病院の平均などである。

2 全国標準値と比較するため、収益及び費用は、決算書の数値を地方公営企業年鑑ベースに置き換えて比率などを算出した。

令和2年度  
高知県公営企業会計決算審査意見書

令和3年9月発行

発行 高知県監査委員  
高知市丸ノ内2丁目4番1号  
電話(088)823 - 9502

「この冊子は再生紙を使用しています」